

シンガポール

シンガポール共和国

面積 625.6km² (1989年)

人口 300万2800人

言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

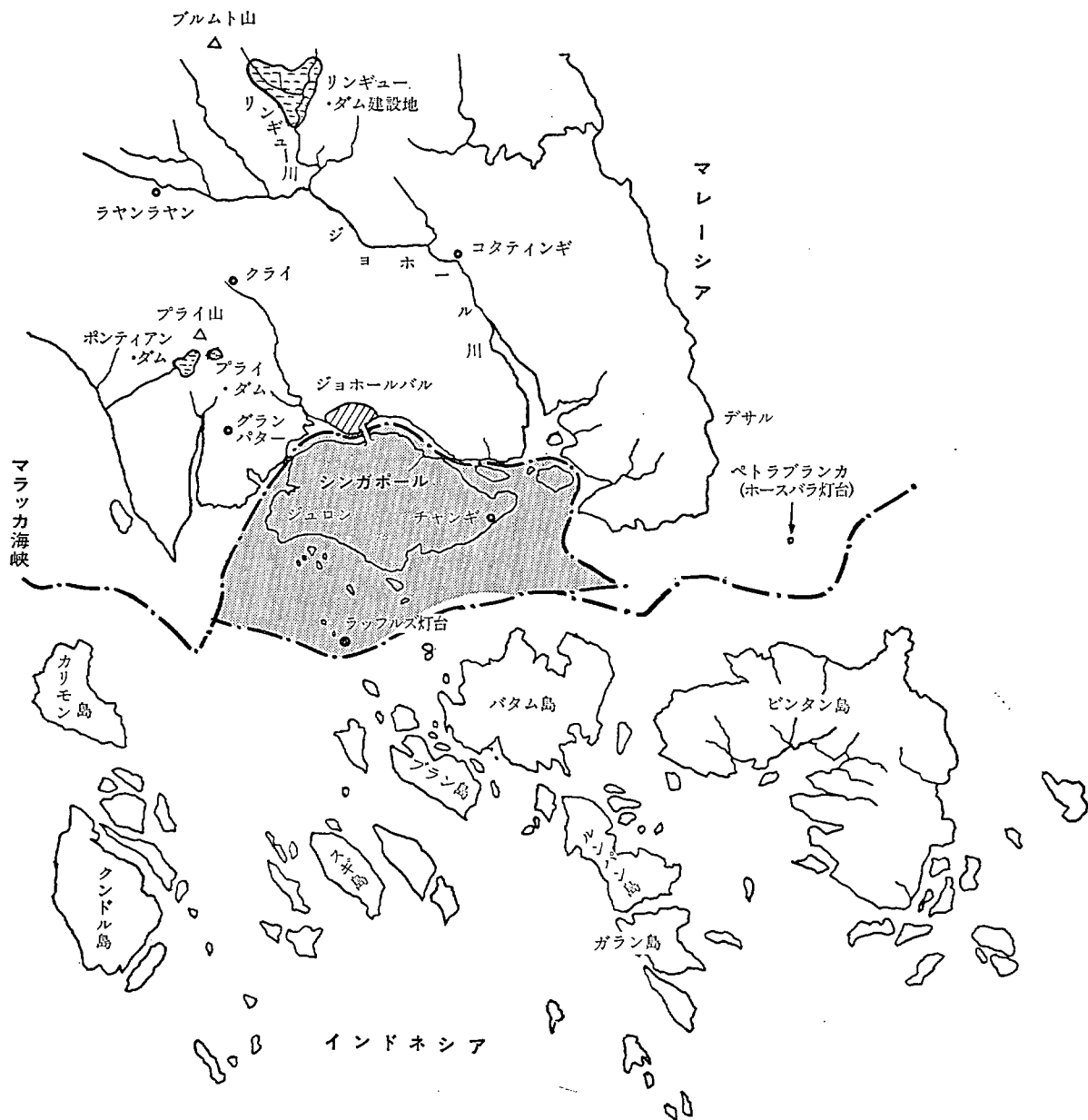
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ウィー・キム・ウィー大統領 (1989年9月2日第2期目就任)

通貨 シンガポール・ドル (1米ドル=1.8125 Sドル,
1990年平均。73年6月21日以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



1990年のシンガポール

ゴー新政権の誕生

岩 崎 育 夫

1959年以来31年間首相の座にあったリー・クアンユーが11月27日辞任し、翌28日ゴー・チョクトンが後継首相に就任した。シンガポールは単独独立から25年目にして、初めて政権交替を経験したのである。リー前首相の下では人民行動党の絶対的支配体制を背景に、強権的政治と厳しい国民管理を基盤とした経済開発一本槍の国家運営が行なわれてきた。これに対しゴー新首相は、国民のより広い政治参加を認める統治スタイル、あるいは経済開発以外の分野、たとえば芸術・文化等を奨励して国家社会をより豊かなものとする考えを表明している。その意味で90年は、単に「建国の父」リーが後進に政権を譲った年というだけでなく、国家社会に新しい目標が加えられた年としても記憶されよう。

リー前首相は新聞インタビューで、政権31年の最大の成果はこれまでの路線を継承できる後継政権を選定できたこと、最大の失敗はマレーシア連邦の維持を果たせなかったことと総括している。

1990年にはリーの退任による「リーなきリー体制」の補強・維持を意図してか、「公選大統領法」「任命国会議員法」「宗教調和維持法」等、これまでの基本的国家システムを変更する重要な制度改革が相次いで導入された。

他方、8月に発生した湾岸危機は、国際経済の動きに大きく左右されるシンガポール経済に深刻な影響を与えたとみられていた。しかし当初懸念されたほどの影響を受けることなく、経済成長率(GDP)は8.3%と、年初予測(3~6%)よりも高いものを記録し、国際貿易も、輸出が952億580万S\$と9.3%増、輸入が1098億580万S\$の13.4%増、全体で11.4%増と、輸入の伸び率が高くなったものの順調な伸びであった。また外国からの対製造業投資(コミットメント)も22億1750万S\$、対前年比36%増、と過去5年間の最高額を記録し

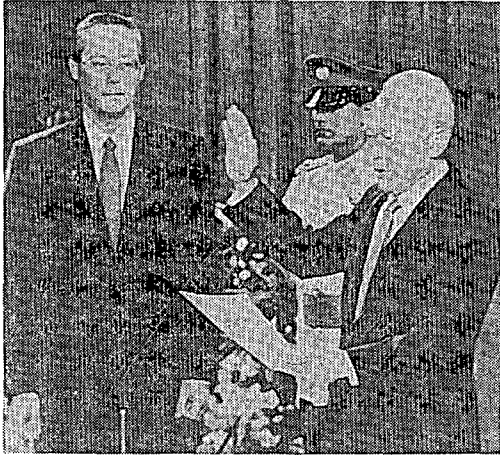
た。ただ湾岸危機による石油価格の高騰もあり、1990年後半に公共部門で値上げラッシュとなり、国民生活には厳しい年となった。

国内政治

●ゴー新政権の誕生 11月27日のリー首相辞任を受け、翌28日ゴー新政権が誕生した。政権の交替自体は、すでに2年前の総選挙直後に予告されており、最高指導者交替に伴う政治体制の動揺や政治運営の不安定化といったものは全くない。人民行動党が政権交替による、政治的、経済的変動そして国際的地位の低下をもたらさないように、用意周到に準備を進め交替のタイミングを狙ってきたためである。しかしそれ以上に、リーが退任後も内閣に留まって、新政権を背後から精神的に支えていることが挙げられよう。

そのため首相交替にあたり注目されるのは、権力構造の変動や政策の変化ではなく、ゴー新首相の政治スタイルや、ポスト・ゴーを念頭に置いた政権内における新たな権力序列にある。リーは、ゴーの政治スタイルをコメントして、自分との違いは集団指導を重視する点にある、とみている。同じ人民行動党指導者として政策面では、両者に変わりはないと思われるが、新首相は、前任者とは違った統治スタイルを持ちたいと考えているのは確かのようなのである。

新閣僚の序列は、ゴー首相以下、リー・クアンユー上級相、オン・テンチョン副首相、リー・シェンロン副首相の順番と発表された。リーは首相退任後も、上級相として閣内に留まり、ナンバー・ツーの地位を確保した。また人民行動党書記長のポストはこれまでどおり保持している。他方、ポスト・ゴーを占ううえで注目されたリー・シェンロンは、これまでの商工相に加え、新たに副首



ゴー新首相とリー上級相、就任宣誓
(1990年11月28日、ロイター・サン=共同)

相兼任となった。しかもゴー首相が外遊で不在の場合は、首相代理を務めることにもなった。したがって、もう一人の副首相であるオンは、比較的名目的な存在に留まろう。これ以外に注目されるのは、1988年総選挙で当選した若手のジョージ・ヨ一准将が抜擢されて、新設の情報・芸術相代行に任命されたことである。ヨ一(36歳)はリー副首相(38歳)よりも若く、また2人とも新首相(50歳)よりもはるかに若い。ゴーはインドネシアの新聞とのインタビューで、最低でも8年間は首相を務めたいと述べているが、その鍵を握るのは、新首相の統治能力と若手指導者の力量であろう。2人の軍人出身若手閣僚の台頭は、シンガポール政治の今後をみるうえで注目される。

●公選大統領法案 1984年に提起された後、2回の政府白書が出され、さまざまな議論を呼んだ「公選大統領法案」の基本的枠組みが確定した(国会での法案可決は91年1月3日)。公選大統領制度は、首相に権限が集中している現在の国家権力システムを根本的に変更して、大統領に大幅な行政権限を付与しようとするものである。その具体的内容は、(1)大統領を国会が選出する現在の方式を改め、国民投票による公選(任期6年)とする、(2)現在首相の権限とされている、国庫準備金の取崩し権、トップ官僚の任命権、国内治安法の行使権、汚職問題の調査指示権、などに対する承認権あるいは拒否権を大統領に与える、(3)有資格者は45歳以上で、政府の上級公職、準政府機関あるいは資本金

1億S\$以上の民間企業の最高経営ポスト経験者、となっている。

大統領制度の改革が国民の注目を集めたのは、そのタイミングがリー前首相の退任時期と重複していたためである。同法案は、数年前に議論が始まり、国会特別委員会や公聴会の場で討議されてきたが、その過程で当初案よりも大統領権限の対象項目が大幅に増やされたり、国会の最後の審議で候補者の政党離脱条項が組み込まれたりした。

その議論の過程を振り返ると、大統領を現行の名目的なものから、強大な権限を持った「実権」大統領とするアイデアは、リーから出てきたと思われるが、人民行動党の国会議員あるいは一般国民の少なからぬ人々が、法案に疑問ないしは懸念を持ったようである。新大統領制度の導入が、これまでの政治システムと権力構造を変えるものとなるかは、誰が大統領となるのかの問題と合わせ注目される。

●任命国会議員制度 3月29日に国会で承認された「任命国会議員法案」も、従来の政治システムを変更するものである。同法案は、優秀な国家指導者を社会各層から広く確保するために、国会が直接に国会議員を指名する、というものである。具体的には、国会特別委員会が最大限6人まで任命議員を推薦し、大統領が任命する内容となっている。同制度導入の背景には、選挙にでるのを嫌う有能な人材を国政の場に吸い上げ、国会議員の外からも閣僚となる能力を備えた人材を確保しようとの意図がある。

しかしこの法案は選挙で苦勞しながら議員となった人民行動党一般国会議員の反発を招いた。法案を討議した2日間の国会審議で発言した19議員のうち、9人が反対、5人が保留であったことはこれを物語っている。そのため、政府は当初の内容から譲歩し任命国会議員を指名するかどうかは、総選挙後に各国会が決定することに修正している。任命議員の権限には、非選挙区選出議員同様、憲法改正や予算法案に対する投票権は含まれない。11月22日推薦された12人の候補者のうちから、ユニテッド・インダストリアル・コーポレーション(UIC)社社長のリョン・チャーワイとシンガポール国立大学医学部教授のモーリス・チューの2人が最初の議員に任命された。

●**湾岸危機と国防問題** 8月に発生したイラクのクウェート侵略は、シンガポールでは経済問題としてよりも、軍事・政治問題として捉えられた面が強い。侵攻直後、ゴー第一副首相（当時）が「シンガポールは第2のクウェートとなつてはならない」と発言したことは、これを端的に物語っている（ただ隣国からの侵略を想定したこの発言はマレーシア、インドネシアからの反発を呼んだ。「外交」の項参照）。同発言は一面では、近年国民の間で、2年間の徴兵やその後の短期軍事訓練に対する不満がでていたため、徴兵や軍事訓練の必要性を説くのに利用し、他面では、外国企業に対し、対シンガポール投資の安全性を保証する意図をもって行なわれたもの、といえよう。

●**政府批判グループへの対応変化** 1987年の「マルクス主義者陰謀事件」で逮捕・投獄された22人のうち、最後まで残っていた女性弁護士テオ・ソーランが6月1日に、中心人物とされた教会活動家ビンセント・チェンが同19日にそれぞれ釈放された。これにより現在国内治安法で、拘束されている政治犯はゼロとなった。また89年に26年間の拘束から釈放され、セントサ島に居住を制限されていたチア・タイボーが、限定的ながら昼間本島に渡って仕事に就くことが認められた。

他方1950・60年代の時期に活動した、元共産系グループ指導者に対する政府の規制も大幅に緩められた。地下共産党委員会指導者の一人であったファン・チュアンピーへの新聞インタビューの掲載、現在マレーシア国籍を持つ元指導者9人のシンガポール入国禁止解除が、相次いでみられた。

これら一連の措置のうち、1950・60年代の反政府活動家の場合は、もはや共産主義はシンガポールにとり現実の脅威・問題ではなくなり、過去のものとなったことが大きな理由であろう。87年のマルクス主義者グループの場合は、国民にもっと意見を表明する機会を与え、政府批判にも寛容でありたいとしているゴー新首相の考えと無関係ではないと思われる。政府批判者に対する対応変化は、これまでの抑圧一本槍スタイルからの転換と、シンガポール社会そのものの変容を告げるものとして注目されよう。

●**華語キャンペーンの波紋** 1979年にスタートし11年目を迎えた「華語を話そう」キャンペーン

の、90年の重点は「華人管理職は職場で華語を話そう」に置かれた。しかしこのスローガンは、マレー系やインド系市民から、非華人系市民は職場で英語と母語の他に華語も知らなければならず、不利な立場に置かれる、として不満や厳しい批判を呼んだ。この問題の背景には、ここ1年ほど政府が相次いで発表している華語教育重視政策や天安門事件後の香港人移民の特別奨励政策等、への不満があったとみられる。この問題はシンガポールではめずらしく、人民行動党の元幹部であるラジャラトナム元外相と、同党国会議員との新聞紙上論争に発展した。近年における政府の社会・教育政策には、儒教教育の強調など、中国的文化価値に重きを置いたものへの傾斜がうかがえる。

●**新教育政策** ゴー新首相は12月17日「教育基金（Edusave）制度」の導入を提唱した。これは、国民の教育機会均等を目的に、政府が10億S\$の基金を創設し、そこから全生徒（6～18歳）に対し一律に一定額の補助金を支給する、というものである。同制度は、自ら奨学金を受けた新首相個人の経験を踏まえた価値観が、強く反映されているとみられる。

これより先11月15日にタン教育相は、小学校教育制度の抜本的改革を検討していることを明らかにした。それによれば、現行の6年を7年にして、それを、(1)準備段階（1年間）、(2)基礎段階（4年間）、(3)選択段階（2年間）、の3段階に分ける、3年終了時に行なわれているコース振り分けを4年終了時とし、英語、数学、母語の3科目に重点を置く、というのが主な内容とされている。またゴー新首相は、将来小学校教育言語を現行の英語から華語とすることを政府が検討していることも明らかにしている。

他方6月、政府は1991年から、現在憲法で全額免除と定めているマレー系大学生の学費を、家庭収入に応じて、全額免除、一部免除、免除なし、の3段階とする学費制度に改めることを決定した。この改革とセットで、政府がマレー系市民の援助団体、ムンダキ（Mendaki）に補助金を支出し、これをマレー系家庭の学費補助金とする構想が明らかにされている。これは、経済発展によりマレー系市民の一般的所得水準が上昇したという、新しい状況に対応した政策転換といえよう。

●**水問題** 1988年6月にリー首相とマレーシアのマハティール首相の間で基本的合意をみた後も、約2年間交渉が難航していた、マレーシアとの水供給問題が一応の解決をみた。11月24日両首相立合のもとで、公益事業庁(PUB)とジョホール州政府は「水協定」調印を行なった。協定の内容は公表されていないが、ジョホール州首相が新聞に語ったところによると、(1)ジョホール州はシンガポールに、1962年協定で定めた分に加え、同州が浄化した新協定分の水を供給する、(2)新協定分の水の価格は、PUBの国内水道料金とジョホール州の水道料金を基準に決定する、(3)シンガポールは、リンギュー川に建設するダム用地の補償金として、ジョホール州に2億190万S\$を支払う、ダムの建設費用は1億6400万S\$とする、の3点が主な内容とされている。シンガポールは追加水を得る見返りとして、ジョホール州に観光、製造業、投資などの分野で経済協力促進を約束した模様である。

2年前に、両国首相の間で合意された追加水の交渉が、いわば実務レベルの段階で、これほど遅れた理由の一つは、両国関係が中央政府段階では良好な関係にあるものの、地方段階(州)では、いろいろと軋轢があること、さらにジョホール州側に1962年協定に基づいて供給している水の料金が安いことへの不満があったこと、と思われる。

シンガポールは他方では、水資源の安定供給確保のために、新たな供給源としてインドネシアにも目を向けている。両国が共同で開発している Batam 島への水供給をリアウ本州から行ない、その一部をシンガポールに供給するという計画がそれである。インドネシア政府高官によると、両国は1991年初めにも水供給に関する協定に調印を行ない、2～3年先には供給開始の予定であるという。

対外関係

●**リー首相の外遊** 1990年にリー首相は、精力的に世界各国を駆け巡った。5月のヨーロッパ諸国(トルコ、フランス、イギリス、西ドイツ)、9月のソ連、10月の中国、11月の日本が主な訪問国であった。むろん隣国のマレーシア、インドネシア、ブルネイにも訪問している。リー首相外遊の一部

訪問国にはゴ副首相も同伴した。多忙な日程の外遊目的は二国間の懸案を解決するためというより、首相交替にあたり世界各国首脳に後任のゴを紹介し、従来どおりの外交関係の維持と強化を図ることにあったと思われる。

●**「第2のクウェート」発言の波紋** イラクによるクウェート侵攻後の8月5日、ゴ副首相(当時)が行なった「シンガポールは第2のクウェートとなつてはならない」との発言は、数日後にマレーシアとインドネシアからの反発を招いた。同発言の真の狙いは、徴兵制や軍事訓練を嫌う国民に向けて、その重要性を説いたことと、外国からの投資に対して安心感を与えることにあったと思われるが、発言そのものは、結果的に侵略国イラクとマレーシア、インドネシアがオーバーラップするものであった。両国からの反発と批判に、ゴは後に(19日)「両国とはきわめて友好な関係にあり、発言は両国を念頭に置いたものではない」旨の釈明を余儀なくされている。この事件は、国内向けの発言も、ただちに近隣諸国の利害と繋がるというシンガポールの微妙な立場を改めて確認させるものとなった。

●**リー首相のスカルノ批判発言** ゴ発言に続き、8月26日の独立記念集会でリー首相が行なった、インドネシアの故スカルノ大統領の対外政策についての発言は(「参考資料」参照)、インドネシアの根強いスカルノ支持者から激しい反発と批判を招いた。まずインドネシア国会議員の一部がリー発言を批判し、マスコミ、民衆の行動がそれに続いた。それらは、リーへの謝罪要求、ジャカルタのシンガポール大使館への抗議デモ、リーの写真を燃やす行動等、であった。しかしインドネシアの国家指導者に、この問題を大きくする意図がなかったため、国家レベルの問題へと発展するには至らなかった。

ゴ発言とリー発言、それに対するマレーシアとインドネシアの反応は、シンガポールと両国との関係が、指導者レベルでは「友好」な状態にあっても、民衆レベルではきわめてセンシティブな状態にあり、一旦それに触れたなら顕在化する可能性を持っていることが明らかとなった。

●**中国との国交樹立** シンガポールと中国はこれまで、両国首脳相互訪問、貿易・投資関係の

維持など、実質的な政治・経済関係を保ってきたが、正式な外交関係はなかった。シンガポールは近隣諸国への配慮から中国との国交樹立は ASEAN 諸国の中で最後に行なう、との立場を採ってきたためである。具体的にはインドネシアが国交を回復した後に、国交を樹立するというものであった。そのため8月にインドネシアと中国が国交を回復すると、シンガポールと中国は、10月3日両国外相が、国連本部で国交樹立に関するコミュニケに調印して、国交を樹立した。

他方シンガポールは従来から、台湾とも経済関係を維持し、シンガポール軍の軍事訓練が台湾で実施されているが、中国との国交樹立後も台湾での軍事訓練は続けられると発表された。両国の国交樹立は、ある意味で形式的なものであり、これによりシンガポールの外交政策や立場が変わることはないであろう。

●米軍の軍事基地使用協定 かねてからリー首相は、東南アジア地域の安定のためには米軍のプレゼンスが必要である、との考えを表明していたが、シンガポールは、在フィリピン米軍の撤退問題との兼ね合いで、その一部をシンガポールに移転させることに積極的な態度をとってきた。1989年8月シンガポール政府が、アメリカに対し軍事施設利用の拡大を提案し、90年2月末から両国政府の話し合いがもたれてきた。具体的には、米軍航空機・艦船の給油と補修、米軍兵士の休暇機会の提供を主なものとしている。11月13日東京で、リー首相とアメリカのクェール副大統領との間で「軍事施設利用協定」が調印された。シンガポールが米軍に基地利用を提供する最大の狙いは、米軍が使用・駐留することで、東南アジア諸国に対するシンガポール自身の安全保障としようとする点にあるかと思われる。

経 済

1990年8月に発生した湾岸危機は当初、それにより世界経済が悪化し、シンガポールの国際貿易や投資流入が減少して、経済成長が落ち込むのではないかと懸念されたが、結果的にはほとんど影響がなかった。90年の経済成長率(GDP)は8.3%を記録し、政府の当初予測である6~8%を上回っ

た。成長要因には、東南アジア諸国の経済が好調で、シンガポールがその恩恵を受けたことが挙げられよう。成長は産業全般にみられたが、とりわけ金融・ビジネス部門は15%の伸びを記録し(金融に限れば22%)、最も成長率が高い部門となった。製造業部門も9.5%と全体の伸び率を上回った。過去数年低迷していた建設部門も89年の1.5%から7.2%へと大幅に伸びた。ただ商業部門は中継貿易の停滞や観光客の減少で、89年の8.3%から7.8%へと若干伸び悩んだ。

シンガポールは過去数年、毎年10%前後の成長率を維持し、その結果1人当たり国民所得が急速に増えて、経済指標を見る限り、もはや途上国とは言えない面もある。これとの関連で興味深いのは、政府発表の統計数字の使い方の問題である。過去10年ほど、政府の公式統計による総人口と、毎年3月に発表する Economic Survey of Singapore の総人口が一致していなかった。というのは、後者の経済統計には、総人口、国民総生産、1人当たり国民総生産等の、経済指標が掲載されているが、国民総生産額を1人当たり国民総生産額で除せば総人口となるはずであり、その方法で計算すると1990年の人口は約295万人となる。政府の公式統計では、89年央の人口は269万人と発表されており、単純にみれば過去1年で26万人増えたことになるが、これはありえない。他方4月に実施された90年センサスの速報によると、永住権保持者、外国人居住者を含めた総人口は約292万となって、経済統計の数字に近い。公式統計と経済統計の総人口の違いの理由は、後者に、滞在が3カ月以上1年未満の外国人居住者が含まれていることによるとみられる。何故、二つの総人口統計が使い分けられているのか、その理由が問題となるが、総人口が増えれば、当然1人当たり国民総生産額は低くなる。そのため経済報告書では、1人当たり国民総生産額を低めに抑える目的で、より多い外国人居住者を含んだ総人口が使われているのではないかと推測される。

●湾岸危機の影響 湾岸危機は、ガソリン価格の上昇による公共部門料金の値上がりという形で影響があった。しかしシンガポールとイラク、クウェートとの貿易取引高はきわめて小さく、またアメリカ経済の減速で対米輸出は1989年より落ち

込んだものの、対 EC 諸国・日本輸出が増えて、それを補うなど、経済全般としてはほとんど影響を受けてはいない。8月24日政府は、国連の対イラク経済制裁決議を受けて、対イラク・クウェート貿易を全面的に禁止する措置をとった。

経済の実勢面では湾岸危機により、石油関連製品の輸出が、数量で前年比10%増、金額で30%増となるなど、短期的にはプラスの面も出た。しかし「政治」の項でみたように、湾岸危機はむしろ、政治・軍事面での影響の方が大きかったといえる。ただ政府は湾岸危機の影響が1991年には出てくるかも知れないとして、同年の経済成長率(GDP)は3~6%と慎重な予測をしている。

●**財政** 2月に発表された1990年度予算は、歳入が89年比1.8%増の156億S\$、歳出が同9.1%増の141億S\$で、14億6000万S\$の黒字予算であった。これに対し実績は、歳入が164億S\$、歳出が133億S\$となった。また税收は105億S\$で、当初見積もりを約5億S\$上回った。歳出の内訳は、経常支出が68%、開発関係支出が32%の割合であった。

1990年度財政は黒字が見込まれたため増税はなく、逆に幾つかの減税措置がとられた。主なものは、法人税が1ポイント引き下げられて31%、10%の特恵法人税率を認める「公認国際貿易業者(Approved International Traders)制度」の導入、バイオニア・ステータスが切れた企業を対象とした、法人税を10%とする優遇期間を現行の5年から10年に延長、所得税の一律5%払い戻し、などである。

●**貿易・国際収支** 1990年の貿易は、輸出が952億580万S\$で前年比9.3%増、輸入が1098億580万S\$で13.4%増となり、全体で11.4%増と安定した伸びを記録した。ただ輸入が大幅に増えたため貿易赤字は、89年の48億2400万S\$から90年には92億7200万S\$とほぼ倍増した。湾岸危機にもかかわらず、輸出が89年に続いて好調な伸びとなったのは、前年比12%増と依然好調な電子部品や、湾岸危機の恩恵を受けて、89年より金額では30%の大幅増、数量でも10%増となった石油製品によるところが大きい。ただ再輸出は、一次産品価格の低下により、金額の伸びが、89年の8%から90年には1.8%と大幅に鈍化した。

・主要輸出相手国は、従来のアメリカ、EC諸国、マレーシア、日本の順番は変わらず、この4カ国で全体の57%を占める。ただ全体の21%を占める対アメリカ輸出が、1989年の7.8%増から90年にはわずか0.2%増に留まった。これに対し対EC諸国輸出は17%増と大幅に伸びている。これは電子部品やコンピュータ部品、とりわけディスク・ドライブの大幅増によっている。

輸入相手国は日本(全体の約20%)を筆頭に、アメリカ、EC諸国、マレーシアと例年どおりの順番が続く。1990年の輸入品目では、原油の37%増、燃料用石油の28%増が目立つ。これ以外では組み立て用電子部品が増えている。

サービス部門の収益は国際収支ベースで、1989年の104億6300万S\$から90年には141億9100万S\$へと増えた。これは89年に比べ23%も伸びた港湾・空輸部門によるところが大きく、逆に89年の伸びを主導した観光部門は、89年の22%増から90年には18%増と若干落ち込んでいる。外貨準備は89年の386億720万S\$から、90年には485億2130万S\$と約25%の伸びを記録した。

なお7月30日から2日間、第2回アジア・太平洋経済協力閣僚会議(APEC)が、シンガポールで開催され、席上リー首相は、世界経済が人種を基盤とするブロック化の方向に向かいつつあることに懸念を表明し、アメリカ、カナダを加盟国に含むAPECがそれを防ぐ役割を果たしている点を評価している。

●**外国からの投資** 1990年の外国からの対製造業投資(コミットメント)は、24億8000万S\$、対前年比27%増を記録して過去5年間で最高額となった。外国からの投資は、90年総投資額の89%に上がった。国別では11億S\$、全体の42%を占めたアメリカが第1位で、主にエレクトロニクス産業や化学産業の分野に投資している。第2位は7億800万S\$の日本で、既存工場の設備拡張のための投資が多い。次いでEC諸国の4億3500万S\$が続く。

●**諸産業の動向** 製造業部門の成長率は1989年の10%からやや落ち込んだものの、90年は9.5%ではほぼ順調といえるものであった。最も高い伸び率を記録したのは、製薬・塗料業で前年比31%増となった。製薬業の伸びはアメリカからの需要が

増えたためである。石油精製業も、湾岸危機でイラクとクウェートの精製施設が止まったため、シンガポールに対する需要が増え生産量は13%増となった。また工業用化学品・ガス業も、アジア・太平洋地域からの需要増で14%の伸びを記録した。電子部品工業も89年の10%増から90年には13%増と伸びている。とりわけディスク・ドライブとコンピュータ関連部品の生産がこれを主導した。

これに対し、電気機械部品業は7.3%減と大幅に落ち込み、組み立て金属部品業と食品業も、それぞれ1.3%、3.1%減となった。付加価値額でみた1990年の業種別シェアは、電子部品工業が36%を占め、次いで輸送機械、石油製品が7.5%と続き、電子部品工業が製造業の中核産業であることは、少しも変わらない。

●通貨・金融 1990年を通じシンガポール・ドルは主要通貨に対して上昇した。とりわけ対米ドルは年初の1.8944から年末には1.7445と、8.6%切り上がった。その要因はアメリカからの切り上げ圧力があったというより、シンガポール・ドルの需要増と米ドルの弱体化による面が大きい。また対日本円は2.4%、対マレーシア・リングgitも8.5%の切り上げとなった。ただイギリス・ポンドと西ドイツ・マルクには切り下げとなり、対ポンド交換率は8.9%も下落した。

プライム・レートは2月8日にOCBC銀行とDBS銀行が0.25%引き上げたのを初めとして、その後5回連続引き上げられ、年初の5.5%から7.5%にまで上昇した。しかし年末には資金需要が低下し、11月28日に90年最初の引き下げが行なわれ、DBS銀行が7.25%に改定すると、他の大手銀行もこれに追随している。非銀行貸し出し額の伸び率は、1989年の21.4%増から90年には13.6%増と落ち込み、とりわけ対製造業融資は、11%増から0.7%増と減少し、景気の先き行きに暗さを示している。

●物価 ここ数年公共料金の値上げはあまりなく、インフレ率は2%台の低い水準を保ってきた。しかし1990年は値上げラッシュの年となった。その理由の一つとして、シンガポール経済全体は湾岸危機や石油価格高騰の影響は小さかったが、消費者物価がその影響を直接受けたことが挙げられる。まず4月に国立大学病院と中央病院の2大病院が値上げし、8月には一般の国立病院が追随し

た。同じく8月に湾岸危機の影響で、ガソリン価格が一斉に値上げされた。さらに10月以降も、バス、タクシー、地下鉄、電気、ガス、テレビ・ラジオ受信料と、多くの公共部門で料金値上げが相次いだ。また91年1月からは郵便料金と電話料金の値上げも予定されている。この結果90年の消費者物価上昇率は3.4%を記録し、過去8年間で最も高いものとなった。ただ公共料金の値上げラッシュや石油価格の高騰にもかかわらず、物価上昇率がこの程度で済んだのは、シンガポール・ドルが対米ドルに対して上昇し、輸入インフレが抑えられた点も無視できないであろう。

●株式市場 1899年末にクアラ・ルンブール証券取引所とシンガポール証券取引所が分離され、以降マレーシア政府は両市場への重複上場を禁止した。この結果、シンガポール市場の上場企業数は分離前の333社から142社と半分以上となり、取引高も半減して規模が大幅に縮小した。そのためシンガポール政府は、政府系企業の上場を進めて市場の活性化を図ってきた。また両市場の分離に従い、これまで地元株主とされていたマレーシア人株主は、「外国人株主」に分類されることとなった。これとの関連で政府は、これまで20%に制限してきた4大銀行(DBS, OCBC, UOB, OUB銀行)の外国人株主の持株比率を40%に引き上げている。

株価の動向は1990年上半期は順調な水準であったが、8月の湾岸危機後はその影響を直接を受けて「ST工業指数」が大暴落した。湾岸危機以前には1557.76ポイントあった同指数は、8月末に20%近く暴落し、10月中旬には1090.14ポイントと、危機前の水準から30%以上も落ち込んだ。しかし10月23日になると株価は反発し、1日で36ポイントアップして、9月14日以来久々に1200ポイントを超えた。この後は湾岸危機の事態の成り行きと思惑に影響されながら、横這いを続けた。東南アジア地域の金融センターを目指すシンガポールにとり、証券市場規模の拡大、株式市場の活性化と安定化は、早急の政策課題であるといえる。

●労働・賃金 経済成長の持続により1990年は新たに6万100人の新規雇用がみられ、失業率は1.7%とこれまで最も低いものとなった。またCPF拠出金比率は、7月1日より使用者が15%から16.5%に引き上げられたが、被雇用者は23%の

まま据え置かれた。政府は長期的には両者の負担率が各20%となるのが望ましいとしているが、その時期は経済全体の動向をみたうえでとしている。

外国人労働者はこれまで、特定産業・業種でのみ高い雇用比率が認められてきたが、11月23日、サービス業部門全体で従来の10%から20%に引き上げられた。製造業部門は従来どおり40%である。これと合わせ外国人労働者雇用税(月額)も2段階の引き上げを経て、メイドが200S\$から250S\$へ、一般労働者が250S\$から300S\$へと改正されている。

1990年の全国賃金評議会(NWC)勧告は、賃上げの具体的な数字が明示されず、3年続けて数字なしとなった。同勧告の内容は、賃上げは固定給の部分ではなく、ボーナスの形で行なう、という点に重点が置かれた。他方、90年の名目賃金上昇率は9.4%であった。

●「成長の三角地帯」構想 1989年末にゴーク首相(当時)が提唱してから、急速に具体化したシンガポール、マレーシア(ジョホール州)、インドネシア(リアウ州バタム島)3国による共同開発プロジェクトは、90年にシンガポールで最も注目された経済の動きの一つであった。これは、シンガポールがすでに工業用地や労働力調達面で限界に達しているため、ジョホール州とバタム島の土地、資源、労働力をシンガポールの産業技術と結合させ、これまでの競争関係から転換して、3国協力で地域全体の産業発展を図ろうとするものである。具体的には、3国協力による地域全体の開発と、シンガポールがハイテク産業、ジョホール州が中水準産業、バタム島が労働集約産業、と各地域で産業の役割分担を行なう、という二つの側面が想定されている。

シンガポール政府は5月25日マレーシア政府に、構想の内容を説明した「コンセプト・ペーパー」の提出を行なった。また6月4日にはマハティール首相とスハルト大統領が会談し、同構想の推進に合意している。ただマハティール首相は、協力は2国間ベースで進めるべきだとしている。1月11日、シンガポールの政府系企業とインドネシアの大実業家リム・シュエリオン率いるグループ企業との間で「バタム島共同工業開発プロジェクト」が調印され、夏には工業団地が完成して操業が開

始された。また8月28日には、シンガポールとインドネシアの間で、「リアウ州開発協力協定」と「投資保護協定」が調印されている。同協力は観光産業と水資源開発を主眼としている。

成長の三角地帯プロジェクトは、シンガポール、マレーシア、インドネシア3国の20年、30年にわたる経済協力の基礎を築くもの(リー前首相の発言)であり、その推進と成功はゴーク新政権の重要経済課題の一つといえる。

●企業グループの動向 1980年代に入ってから、シンガポール現地企業による大型企業買収が増えているが、90年に最も注目を集めたのは、UIC社をめぐり動きであった。同社は5月、16億5000万S\$を注ぎ込んだ末に、業界最大手 Singapore Land社の買収に成功して話題を呼んだ。しかし12月末には同社自体が、インドネシアの企業家リム・シュエリオンに買収されて、市場関係者を驚かせた。リムのシンガポール進出は90年に入って活発化し、政府系企業との合併でバタム島の開発に乗り出したり、幾つもの上場企業を買収していたが、UIC社の買収はその仕上げとなった。

また日本資本による大型買収も目立ち、1月に大日本印刷社が、Times Publishings社との競争に勝って地場最大手の印刷会社 Tien Wah Press社を買収、3月にはサントリー社が食品大手の Cerebos Pacific社の株式70%を取得して傘下に入れている。またシンガポール企業による大型海外投資の一つとして、UOB銀行とSPH社が共同で香港の South China Morning Post紙の株式14%を取得したのも注目される。

他方、近年における政府の民営化政策の流れとは逆に、2月DBS銀行がTat Lee銀行の株式約13%を取得して、業務提携の形でグループ化を進め、4月にKeppel Corporation社がAsia Commercial銀行を買収(株式の61.3%を取得、後にKeppel銀行と改名)するなど、政府系企業による民間有力企業の買収・グループ化の動きも目立った。これら一連の企業買収とグループ化の動きは、先進国資本だけでなく、東南アジア地域資本、シンガポールの政府資本や華人系資本が入り交じって、一段と熾烈な資本競争を展開していくことを語っているといえよう。

重要日誌 シンガポール 1990年

(ST 紙=The Straits Times, BT 紙=The Business Times, AWSJ紙=Asian Wall Street Journal, FEER 誌=Far Eastern Economic Review)
 かっこ内の→は、参照月日を示す。

1 月

1 日 ▶リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 首相の新年メッセージ、「89 年の実質経済成長率 (GDP ベース) は 9.2%, 80 年代の平均成長率は 7.1%, 90 年代の予想成長率は 4~6% を見込む。今年中にゴ・チョクトン (Goh Chok Tong) と首相を交替する」。

▶ゴー第 1 副首相、独立記念塔 (レーザー光線、ホンリョン (HL)・グループの寄付) に点火。

2 日 ▶MND Holdings, シンガポール開発銀行 (DBS) 株式の 22.9% を取得。

3 日 ▶国会の陸上交通政策特別委員会、車の所有制限を目的に、新車購入権利の競買制度導入を提唱。

4 日 ▶リー首相、オン・テンション (Ong Teng Cheong) 第 2 副首相等、台湾訪問に出発 (5 日間)。

5 日 ▶政府、3 番目の高等技術学校となる Temasek Polytechnic の開校 (93 年予定) を承認。タンビニスに 400 万 S\$ で建設し、経営学科とデザイン学科を持つ。

▶大日本印刷、地場最大の印刷会社 Tien Wah 社買収。

▶経済開発庁 (EDB)、昨年の投資総額は約 19 億 5000 万 S\$ と発表 (88 年度は 20 億 1000 万 S\$)。

6 日 ▶ゴー第 1 副首相、90 年代の 3 大国家目標として、(1) 国民に国家に対する深い親近感を持たせる、(2) 国民参加による、より建設的な民主主義を目指す、(3) 地域や世界からのさまざまな挑戦に対し、シンガポールのダイナミズムと戦闘的精神を保持する、の 3 点を挙げる。

7 日 ▶シンガポール、日本、台湾、香港、韓国の学者 40 人が参加し、「東アジアと儒教」国際会議が開催される (11 日まで)。

8 日 ▶アメリカの化学会社デュポン社、4 億 S\$ を投資しサクラ島にアジピン酸生産工場を建設すると発表。

▶マー・ボータン (Mah Boh Tan) 商工担当国務相、零細小売業者活性化を目的とする「中小小売企業振興計画」を検討中と述べる。

▶労働省は、シンガポールで働く外国人メイドは、89 年 4 月の 4 万人から同年末に 5 万人に増えたと発表。

9 日 ▶シンガポール空軍が、米国に発注していた F-16 ファルコン戦闘機 5 機が、パヤレバ空軍基地に到着。東南アジアでは、タイ、インドネシアに次ぐ購入。

10 日 ▶新たに 18 人が弁護士活動を認められ、このうち 13 人が香港人弁護士。

11 日 ▶シンガポールとインドネシア、「バタム島共同

工業開発プロジェクト」に調印。同プロジェクトは、政府系の Singapore Industrial Technology Corporation と、インドネシアのヘルイド・リンティス社が共同で、400 万 S\$ を投資し 500 ha の工業団地を造成するもの。

12 日 ▶Intraco 社、ソ連と合併で資本金 100 万 S\$ の貿易会社、イントエロルグ社を設立。

13 日 ▶ラジャラトナム (Rajaratnam) 元外相は、最近のシンガポール・マレーシア関係に触れ、「政治指導者は『シンガポール叩き』に対し、黙認せずに毅然たる態度を採らなければならない」と発言。

14 日 ▶野党のシンガポール・マレー人 国民機構 (PKMS) は、政府が検討している「宗教調和維持法案」に反対の立場を表明。宗教 (イスラム教) と政治活動は分離不可能で、政治についての概念や定義が不明瞭な新法案は、政府に恣意的な解釈権を与え権力の乱用をもたらす、と指摘。

15 日 ▶政府系学校に対する政府補助金削減を目的とする「学校運営委員会法案」が、国会を通過。これにより各学校は独自に、校長、教師、生徒の入・退学、授業料等、を決定する権限を与えられる。

16 日 ▶地場の新証券会社、Kim Eng 社の株式公募が、応募競争率新記録の 783 倍を記録 (これまででは 267 倍)。

17 日 ▶EDB は、昨年度 7 社が新たに地域経営本部 (OHQ) ステータスを与えられ、86 年の制度導入以来の合計は 30 社に達したと発表。

18 日 ▶アメリカ国務省の統計によると、88 年度末時点における、シンガポールの累積対米投資総額は 4 億 7500 万米\$ で、上位 10 カ国にランクされアジアでは日本、香港に次いで第 3 位。

19 日 ▶マレーシアの国営石油会社ペトロナス社が、今年中にマレーシアとシンガポールを繋ぐガス・パイプラインの建設を始めると発表。92 年に使用開始予定。

22 日 ▶民間調査会社のサーベイによると、シンガポールとマレーシア両国の証券取引所を合わせた 89 年度投資利益成長率は、世界ランクの第 5 位。

23 日 ▶政府提案の「任命国会議員法案」を審議する特別委員会公聴会が開催される。

24 日 ▶政府は初代ガーナ・ナイジェリア大使に、Export Credit Insurance Corporation 社長のフー・コクスイー (Hu Kok Swee) を任命。

25 日 ▶公益事業庁 (PUB) は、2 月 1 日より燃料費や経営コスト高騰を理由に、電気料金を 5% 引き上げると発

表。前回の値上げは半年前(7%アップ)。

▶リー首相は、地域の軍事的安定のため、米軍のフィリピン撤退は、今後20年の間に段階的に行なわれるのが望ましいと発言。

26日 ▶イギリスの軍事専門誌 *Jane Defence Weekly* の編集者が来訪、1月13日付け同誌で「シンガポールがミサイル産業を計画中」と報道したのは、誤りであったと釈明。

29日 ▶政府、シンガポールに置かれる「太平洋経済協力会議」の初代事務局長に、シンガポール国立大学経済学部講師のハンク・リム(Hank Lim)を任命。

30日 ▶リー・シェンロン(Lee Hsien Loong)商工相、宗教団体がシンガポールの政治秩序を乱さないようにするため、宗教活動と政治活動の境界をはっきりさせた法律が必要と語る。

31日 ▶マレーシア政府は、シンガポールの二つの飛行訓練学校が、マレーシア領空を使用することを禁止(2月11日付けマレーシア *Berita Minggu* 紙は、運輸省当局の談話として、訓練飛行がスパイ活動に利用されているため、と報道)。

▶マレーシア観光促進庁は、89年にマレーシアで一泊以上したシンガポール人は240万人で、6億3000万S\$が使われた、と発表。

2月

1日 ▶シンガポール通信庁(Telecom)、ブルネイ・テレコムとの間で国際電話料金の「無決済協定」に調印。協定は1月1日に遡って発効。これにより両国は料金の相互均衡制度を廃止。

▶ゴー第1副首相の新筆頭個人秘書に、シンガポール放送協会(SBC)元局長、チアン・チーフー(Chiang Chie Foo)が任命さる。

▶独占ビール会社、Malayan Breweries社は社名をAsia Pacific Breweries社に変更すると発表(3月12日より正式に変更)。

▶最高裁の新判事に、前OCBC銀行会長のヨン・プンハウ(Yong Pung How)が任命さる。

2日 ▶リー首相はスイス人ジャーナリストとの会見で、スイスのトータル防衛体制と適切な経済政策選択の二つはシンガポールのよき手本、と語る。

▶シンガポール観光促進局(STPB)、今年中に大阪事務局を開設する予定。89年にシンガポールを訪れた84万人の日本人のうち5万2000人が大阪居住者。

▶シンガポール通貨委員会(BCCS)委員4名全員が再任される。任期は3年で、OUB銀行会長リエン・インチョウ(Lien Ying Chow)、ドレスナー銀行社長バイン

ツ・ユングヨハン、DBS銀行会長パトリック・ヨー(Yeo Patric)、東京銀行シンガポール支店社長早川博之の4名。

3日 ▶日本エア・システムが、最初のシンガポール定期便の就航開始。シンガポール乗り入れ52番目の外国航空会社となる。

4日 ▶ゴー第1副首相は、「今年リー首相が退任する。88年総選挙後の懸案はほとんど解決されており、よいタイミングである、近隣諸国は高度成長を遂げるかもしれないが、シンガポールは土地と労働力の制約により高度成長はもはや難しく、今後10年は5~7%の成長となる」と語る。

5日 ▶リー首相は「世界経済フォーラム」に出席中のスイスで、ベトナムのボーバン・キエット(Vo Van Kiet)第1副首相兼閣僚会議副議長と会見し、カンボジア問題解決まで政府高官レベルの接触は行なわないと強調。

7日 ▶マ商工担当国務相は、昨年度シンガポール港に出入りした船舶は、3万9000隻で(前年比8.3%増)、4年連続世界一と発表。

8日 ▶OCBC銀行とDBS銀行は、プライム・レートそれぞれ0.25%引き上げ、前者は6%、後者は5.75%に改定(翌日UOB銀行とOUB銀行も6%に引き上げ)。

▶リー首相、交通事情を緩和し、今より車両台数を30~40%増やすため、地下道路建設を考えていると述べる。

9日 ▶日本のサントリー社は、8億2500万S\$でイギリス系の食品会社Cerebos Pacific社の株式70%を、親会社から取得。

10日 ▶文部省は、来年南洋理工大学(Nanyang Technological University)を開校し、教育学院と物理教育学院を併合する、と発表。

12日 ▶ブルネイのボルキア国王が独立以来初めて公式訪問(3日間)、勲章を授与される。滞在中に空軍と海軍を視察。

13日 ▶昨年度、労働組合ストライキはゼロ件で、86年から3年連続ゼロを記録。労働争議件数も88年の366件から353件に減少。

14日 ▶DBS銀行は、Tat Lee銀行の所有株式を12.7%に増やす。両行の協力関係強化が目的で買収する意図はないと述べる。

15日 ▶政府系企業社のSingapore Aerospace社は、フランス、中国と共同で資本金3億6900万S\$のヘリコプター生産を行なう合弁会社を設立すると発表。同社の持ち株比率は16%で、フランスのアエロスペース社が54%、中国の中国航空技術輸出入公社が30%となる予定。

▶日本の西松建設は現地のLum Chang社と共同で、UOB銀行本社ビルとなる66階建てUOBプラザの建設を受注。請負額は2億8000万S\$。

16日 トソ連のルイシコフ首相が同国首相として初のシンガポール訪問(17日まで)。経済合同委員会設立協定に調印。

19日 トリー首相、イタリアの「平和のための共同財団」(Together for Peace Foundation)より、シンガポールと地域の発展に貢献した功績で平和賞を贈られる。

トリー首相、昨年末シンガポール裁判所の判決を批判的に報道した *AWSJ* 紙とアメリカのダウ・ジョーンズ社会長を提訴。

21日 ト86年末に、ブルネイ国民銀行不正融資の罪でクー・テクプア(Khoo Teck Puat)を起訴していたブルネイ政府は、同氏に対する起訴を取り下げたと発表。

ト日本電信電話会社と Telecom は、情報交換や共同事業に関する覚書に調印。

22日 トリー第2国防相は、超大国間の緊張緩和があったが、地域の軍事関係は変化していないため、シンガポールの国防予算は従来どおり GDP の6%を維持する、との考えを表明。

24日 ト人民行動党会議は、元閣僚のリム・キムサン(Lim Kim San)とラジャラトナムを、長年党に貢献した功績により特別表彰。

25日 ト89年に日本を訪問したシンガポール人観光客は3万8000人で前年より6%増。

27日 トインドネシア政府、89年度対シンガポール輸出額は過去最高の27億7000万S\$に達し、同国輸出総額の15%、日本、米国について第3番目の輸出先相手国となった、と発表。

ト米軍がシンガポールの軍事施設を拡大使用するための話し合いが両国政府の間でスタート。

28日 トOCBC 銀行は住宅ローン貸出し利子を一律0.25%引き上げ。1~5年期間は5.5%、6~10年期間は5.7%、11~30年期間は6%となる。

3月

1日 ト89年の政府財政収入は前年より13%増の155億S\$、支出は10%減の119億S\$、48億S\$の黒字。高成長により収収が16%伸び、他方、主だった開発プロジェクトが終了して支出が減ったため。

3日 トゴー第1副首相は、シンガポールの陸上交通政策を検討する関係閣僚委員会を設置すると発表。同副首相が委員長に就任し、道路網システム、自動車利用方法、公共輸送サービスなどの問題を検討する予定。

5日 ト中華総商会のタン・インジュエ(Tan Eng Joo)会長は、日本とシンガポールの貿易関係に触れ、日本からの輸入が輸出の3倍近くになっている現状を改善する必要があると、指摘。

6日 トシンガポール空軍は6~11日の期間、一般道路のリムチューカン通りを閉鎖し、F16s 戦闘機を使った緊急離着陸訓練を実施。

ト道教信徒の全国組織、シンガポール道教連合の団体登録申請が、当局より認可さる(11日に正式成立)。

トリー・ヨクスアン(Lee Yock Suan)労働相、新しい外国人労働者政策を発表。外国人労働者の雇用は従来製造業、ホテル、建設業、家事手伝いに限定されていたが、今後は全産業・業種で認められる。そのうち政府が特別に認めた製造業は40%まで、サービス業は10%まで。また外国人労働者雇用税(月額)を、家事手伝いが、230S\$、他は一律280S\$へ引き上げ(→8/1)。

7日 トゴー第1副首相兼国防相は、マレーシア国防相の招待で同国を訪問。

8日 トインドネシアのアジア・インベストメント・ホールディング社が、シンガポール最大のビデオテープ製造会社 Electro Magnetic 社株式の公開買い付け発表。

トPKMS、政府に対し、政府職員で頭巾を着用したいマレー人女性には、それを認めるよう要望。

9日 ト香港観光連合会によると、89年に香港を訪れたシンガポール人観光客数は前年より12%減ったが、使ったお金は28%増の2億5100万S\$、香港の観光全収入の2.8%。

10日 ト「聯合早報」紙によると、シンガポール人の海外留学生数は80年の約3000人から、88年には52.6%増の4600人。留学先は米国が最も人気がある。

トラジャラトナムが、最近における政府の種族文化を強調する政策を批判し、「シンガポリアン・シンガポール」意識醸成の必要性を強調。

11日 トPKMSと労働者党(Workers' Party)、共同声明を発表し、「宗教調和維持法案」は宗教の権威をそこなうもの、と撤回を要求。

トDBS銀行の89年度決算は、税引き後利益が2億5000万S\$となり(対前年比25%増)、過去最高を記録。

12日 トシンガポール現地企業の対バタム島投資は、17件で外国投資の約半分を占め、累積投資総額は5億5500万S\$。

13日 ト東芝がシンガポールにアジア太平洋地域を統括する OHQ を設置すると発表。野村グループも東南アジア地域の非上場現地企業への投資を目的とする、ノムラ/ジャスコ投資社の設立を発表。

14日 ト大手不動産企業 Singapore Land 社、近くモスクワで1億8600万S\$に及ぶホテル、文化センター施設への投資を行なうと発表。

トリー第2国防相は、ブラニ海軍基地が飽和状態なため、トゥアスに新基地を建設する予定、長期的にはチャ

ンギの埋立地に本格的な基地を設けると語る。

15日 ▶マー商工担当国務相は、91年11月までに90年代の中期的戦略と、先進国の仲間入りを目指す長期的戦略からなる戦略的経済計画を策定すると語る。

16日 ▶ST紙によると、香港の大実業家リー・カーシンがシンガポールの永住権を取得したとの噂。

▶イギリス軍参謀総長がシンガポール陸軍参謀総長の招きで、当地を訪問(20日まで)。

18日 ▶政府、SBCの民営化を検討中と発表。

19日 ▶全国労働組合評議会(NTUC)、89年度の政府経済報告書で平均賃上げ率が10.3%と発表されているのに対し、独自調査の結果、組合が組織されている企業の賃上げ率は6.3%と反論。

▶世界85カ国から6000人が参加し、ワールド・トレード・センターで「第26回眼科学会国際会議」が開催される。

21日 ▶今年に入り、タイ人出稼ぎ労働者が睡眠中に死亡する不審事故が相次ぎ、昨日で13人目の死亡者。過去7年では200人に上る。多くは睡眠中に呼吸困難になるもので、政府やタイ大使館の調査にもかかわらず詳しい原因は不明。

23日 ▶外務省、Neptune Orient Lines 社会長で、外務省前事務次官のハーマン・ホーホシュタート(Herman Hochstadt)を初代駐モリシヤス大使に任命。

▶ST紙によると、バタム島で1月に売り出された住居・店舗家屋のうち70%以上がシンガポール人に購入されたという。

24日 ▶都市再開発庁(URA)は、ホテル不足を解消するため政府の所有地4地域をホテル建設用として民間に払い下げる方針、と発表。

26日 ▶内国歳入局(IRD)は9日、United Industrial Corporation社が商業ビル、パラゴンを6億9000万S\$で日本の「そごう」に売却した利益に対し、1億200万S\$の税金を支払うよう命令。売却に伴うUICの利益は2億8657万S\$にのぼっていた。

27日 ▶マレーシアの新聞、ジョホール海峡で操業中の同国漁民がシンガポール当局に連行され拷問を受けたと報道(30日シンガポール当局は事実を否定)。

28日 ▶国会、飲酒運転者に厳しい罰則を盛り込んだ「道路交通(修正)法」を可決。

29日 ▶国会は「任命国会議員法」を可決。これにより政府は民間人を国会議員に指名できる。

30日 ▶タイ政府高官、シンガポールに対しタイ人出稼ぎ労働者の居住環境を改善するよう要望。

▶政府によると、シンガポール国民の1人当たり預金額は1万8700S\$で世界第10位。トップの日本の約4分の

1。

▶地域社会振興省は、フィードバック・ユニット監督委員会会長にチャンドラ・ダス(Chandra Das)国会議員を再任。任期は1年。

31日 ▶外務省は新駐エジプト大使に、去年までソ連大使のチアン・ハイデン(Chiang Hai Ding)を任命。

4月

2日 ▶警察の組織改正が行なわれ、各部局の業務を調整するChief of Staffが新設され、前コミッションナー補のクー・ブーンホイ(Khoo Boon Hui)が就任。

3日 ▶控訴院は、国内治安法で拘束中のテオ・ソーラン(Teo Soh Lung)の4度目の保釈申請を却下。

4日 ▶ジャヤクマール(Jayakumar)法務相は、91年中に200箇所の爆撃避難防空壕を建設し、92年までに最初の全国的規模の緊急避難訓練を実施する、と語る。

5日 ▶貿易振興庁(TDB)長官、ヨー・チーヨー(Yeo Chee Yeow)を団長とする貿易使節団が9日間の日程で中国四川省訪問に発つ。

▶Jurong Shipyard社とSembawang Shipyard社は、ソ連企業と合弁で7000万S\$の資金で、モスクワに二つの高級水上ホテルを建設すると発表。

6日 ▶10年ごとに実施されている人口センサスがスタート。結果の発表は半年先の予定。

7日 ▶UICはシンガポール・ランド社の株式26.6%を取得、残りの株式について公開買い付けを発表。

▶ゴー第1副首相は、リーが首相と人民行動党書記長のポストを降りて行なわれる93年総選挙は、63年総選挙が今日の政治体制を決めるうえで重要であったように、シンガポールの将来にも、決定的な意味を持つであろう、と語る(→6/10, 9/26)。

8日 ▶リー商工相、12日間の予定で台湾・韓国・日本の訪問に発つ。

9日 ▶Keppel Corporation, Asia Commercial Bankの株式61.3%を取得、所有合計を71%とする(後に行名をKeppel Bankと改名)。

▶シンガポールと台湾は「投資保護協定」に調印。

10日 ▶労働省、4月から新規外国人メイドのエイズ検査を義務づけると発表。現在外国人メイドは約5万人で、毎月1500人が新規に到着。

▶Goodwood Park Hotelの所有者クー・テクプアの娘、メイビス・ウイー(Mavis Wee)、地裁より2件の不動産売買法違反により1000S\$の罰金を言い渡さる。

11日 ▶公共事業局(PWD)によると、昨年スタートした高速道路網整備五カ年計画の内容は、島内を高速道路で結び、市内には地下道路や地下交差点を建設するもの。

13日 ▶ゴー第1副首相が、米国・イギリス訪問（9日間）に発つ。

16日 ▶訪日中のリー商工相、関西経営者と会談。

▶米国訪問中のゴー第1副首相はブッシュ大統領と会談。大統領は東西緊張緩和があるが、アメリカは従来どおりアジア太平洋地域の軍事力を維持し続けると発言。

17日 ▶「任命国会議員法案」を審議している国会特別委員会は、指名議員制を導入するかどうかは、各任期の国会が決定する方式を提案。

18日 ▶マリーナ公園で開催の「マレー文化ショー」に10万人が参集。マー商工担当国務相はあいさつで、「種族性」の強調は国民統合を妨げるものではなく、むしろシンガポール社会の強化・安定に貢献すると発言。

19日 ▶訪日中のリー商工相、武蔵通産大臣と会談。

▶一級職の上級公務員186人がマレー語研修課程を終了。政府は今後もマレー語研修に力を入れる予定。

20日 ▶シンガポールが希望する北極廻り空路の開通と、東京―米国間の増便をめぐるアメリカとの航空交渉は、後者の拒否で決裂。

▶68～71年、74～84年国連大使、84年以降駐米大使を勤めるトミー・コー（Tommy Koh）は、任期途中の6月に退任し帰国すると表明。

21日 ▶ジャクマル法相兼内務相が台湾を訪問（27日まで）。

▶第7回国会第1会期が終了。第2会期は6月開催。

▶イギリス訪問中のゴー第1副首相、当地で首相就任の時期は11月と12月の間を希望、最初の任命国会議員の数は3名にしたいと語る。

22日 ▶外務省は、88年以降空席の駐フィリピン大使に前ブルネイ大使のエドワード・リー（Edward Lee）を任命したと発表。赴任は月末の予定。

▶ダナバラ（Dhanabalan）国家開発相は、国民の種族比率を保つため、海外移住した高学歴インド系市民の穴埋めに、外国から才能あるインド人の移民を奨励すると語る。

▶日本のサントリー社は、先に公開買い付けを行なったセレボス・パシフィック社の株式96.8%を取得と発表。

23日 ▶大蔵省は政府各機関に対し、経済の加熱を抑えるため、今年度は緊急を要するものを除き公共建設プロジェクトを控えるよう要請（後に削減幅目標を予算の15%と設定）。

24日 ▶ゴー第1副首相は、最近行なわれた日本のNHKとの会見で、首相就任後は、政府の役割を基本的なものに止め、民間や国民に参加の自由を与えたいと語る。

▶通信社のロイター社は、92年までにシンガポールに新通信センターを開通すると発表。

25日 ▶日本興業銀行、今年内にシンガポール金融市場で22億3000万S\$のシンジケート・ローン調達を行なう計画と発表。

27日 ▶政府は、日本・シンガポール・ソフトウェア・テクノロジー学院（Institute of Japan Singapore Software Technologies）を、将来は日本の協力を得て、アジア太平洋地域の公的機関にしたい意向を表明。

28日 ▶住宅開発庁（HDB）、5月1日よりHDBフラット居住者が部屋を又貸しする場合、当局の許可は不要と発表。

29日 ▶ゴー第1副首相、将来のシンガポールの目標は、高い生産性と専門技術者の移民奨励により経済成長を維持し「偉大な小国家」となること、と語る。

30日 ▶リー首相夫妻はマレーシアを日帰り訪問。マハティール首相と会談し、後任のゴーがマレーシア指導者と何らかの関わりがない関係を維持していくよう希望。

5月

1日 ▶リー首相は、もしシンガポール国民が現状に満足することなく努力を続けられれば、2000年には先進工業国の仲間入りができると語る。

▶シンガポール国軍、各軍長の呼称を変更。従来の参謀総長が三軍総長（Chief of Defence Force）、各軍は、陸軍総長（Chief of Army）、空軍総長（Chief of Air Force）、海軍総長（Chief of Navy）となる。

2日 ▶中国反体制グループの「自由の女神号」が、一泊の予定でシンガポール港に入港。

3日 ▶リー首相は、最近行なわれた外国人記者とのインタビューで、シンガポールが先進国並の成熟した社会になるには、あと10余年が必要で現在はその3分の2に到達した段階、と語る。

4日 ▶シンガポール国立大学拡充政策の一環として、これまで厚生省の管轄下にあった国立大学病院が同大学の組織下に移される。

5日 ▶高速輸送庁（MRT）の営業2年目にあたる89年度決算は、初年度より42%増、4600万S\$の収益を計上。増益は主に旅客収入増によるもの。

6日 ▶シンガポール民主党（Singapore Democratic Party）のチアム・シートン（Chiam See Tong）書記長は、同党主催のメーデー集会（1000人以上参加）演説で、労働者は現在の生活状態に満足せず、自分たちが政治を変える力を持っていることを認識する必要がある、と語る。

7日 ▶中央積立基金庁（CPF）は、90年3月末の累積で同庁公認の信託証券に、7万4925人の加入者が12億6000万S\$の投資を行なったと発表。

▶国防省は、米空軍パイロット6名とシンガポール空

軍パイロット20名が参加して、共同軍事訓練が2週間実施されたと発表。

8日 ▶シンガポールとインドネシア政府は、両国間の二重課税を廃止し、投資や技術移転の促進を目的とする「租税協定」に調印。

9日 ▶政府は、最近問題となっているタイ人出稼ぎ労働者の健康管理のため、リー首相がタイ人医師のシンガポール駐在を認めることに同意、と発表。

▶オン第2副首相、日本政府の招待で同国1週間訪問に発つ。

10日 ▶クー・テクブアが、独立25周年記念慈善基金に1機関(個人)では最高の250万S\$を寄付。

11日 ▶リー第2国防相は、政府系企業民営化政策の一環として、今後数年間に資産が20億S\$を上回る国防省傘下企業を証券取引所に上場する、と述べる。今年はSingapore Aerospace社、Singapore Shipbuilding Engineering社、Singapore Electric & Engineering社、SAL Industrial Leasing社の4社が上場され、国防省関連企業の持株会社であるShen-Li Holdings社の社名がSingapore Technologies Holdings社と変更される。

12日 ▶クワ・スーンビー(Kwa Soon Bee)厚生省事務次官は、ジュネーブで開かれた「世界健康会議」の報告で、シンガポール全国民が努力して、次世代の時代には禁煙国家となるようにしたい、と発言。

14日 ▶リー首相、3週間の日程で、トルコ、フランス、イギリス、西ドイツ4カ国訪問に発つ。

▶マレーシアの養豚輸出業者は、シンガポールへの出荷を3日間停止すると発表。シンガポール政府が、今後豚肉の売買は政府公認の卸売り市場を通さなければならない、とした措置に抗議したもの。

▶60年代前半の時期における人民行動党政権の労働、法務、厚生各大臣を歴任し、主要閣僚の一人であったケー・バーン(K. M. Byrne)が心臓発作のため死亡。

15日 ▶シンガポール港湾庁(PSA)は、93年中頃までに1億6000万S\$を投資し、バシール・パンジャン・ターミナルを拡充すると発表。

18日 ▶UIC、7カ月に及んだシンガポール・ランド社の買収に成功。11億7000万S\$の資金で株式の67.4%を取得(27日所要資金は16億5000万S\$と修正)。

20日 ▶政府の、種族調和を目的とする「コミュニティー・ウィーク」キャンペーンがスタート。

▶SIAグループ、89年度税引き後利益が、前年度より22%増の12億S\$で過去最高を記録、と発表。

21日 ▶政府、4月12日付け英紙The Timesで、リー首相の政治スタイルを批判したイギリス人ジャーナリスト、バーナード・レビン(Bernard Levin)に対し、BBCテレ

ビでリー首相と討論するように申し入れたが、同氏が拒否した、と発表。

▶NTUC Newsによると、過去数年、新規組合員数は増加しているが、脱退者数がそれを上回っているため、実数加入者数は減少傾向にあるという。88年の実増5482人に対し、89年は124人のみ。

22日 ▶インドネシア紙Suara Pembaruanによると、ゴー第1副首相は、シンガポール・インドネシアの良好な関係は、指導者間の個人的親交を超えたもので、スハルト現大統領の後任に誰がなろうとも、両国の友好関係は維持されるだろう、と語る。

▶日本の渋谷教育学園、91年4月からシンガポールにアジア地域では最初の日本人高校「渋谷幕張シンガポール高校」を開設する予定、と発表。

▶リー首相、フランス・ミッテラン大統領と会談。

23日 ▶ゴー第1副首相、インドネシアのジャーナリストとの会見で、首相就任後は最低でも8年間は務めたい、と語る。

▶南洋工科学院(Nanyang Technological Institute)、91年7月の大学昇格にそなえ、米国マサチューセッツ工科大学と、共通教授制度、経営修士学科などに関する5カ年協力協定を結ぶ。

24日 ▶フランス訪問中のリー首相、「成長の三角地帯」構想はシンガポール、マレーシア、インドネシア、3国間の20年、30年にわたる経済協力関係の基礎を築くもの、と語る。

▶ゴー第1副首相、マレーシアのジョホール州政府に、「成長の三角地帯」構想の基本目的を説明した「コンセプト・ペーパー」を提出。

25日 ▶リー首相、89年6月の「天安門事件」以降、海外の大学滞在中で博士号の資格を持つ中国人専門家55人を、シンガポールに招聘するのに成功した、とパリで語る。

27日 ▶在日シンガポール人による「シンガポール協会」が発足。

28日 ▶全国賃金評議会(NWC)が90年度の賃金勧告を発表。賃上げは特別支給の形で行なうとし、3年連続賃上げ数字の提示なし。

29日 ▶シンガポール・インドネシア海軍の共同演習(2日間)が実施される。

30日 ▶リー首相、イギリスでサッチャー首相と会談。

31日 ▶リー首相、西ドイツを訪れコール首相と会談。

6月

1日 ▶シンガポールと西ドイツ政府は、「文化科学協定」に調印。

▶エジプトの日刊紙 *Al-Ahram* は、近くシンガポールでアジア太平洋地域版の印刷・発行を行なうと発表。

▶87年に共産主義陰謀の理由で国内治安法により逮捕、88年に再逮捕・投獄されていた、女性弁護士のテオ・ソーランが条件付きで釈放される。当局の許可なしに国外へ出ない、国内治安法で逮捕・投獄された他の政治犯と接触しない、当局の許可なく政治社会活動をしない、の3条件。

4日 ▶世界各国から約1000人の企業経営者が参加し、3日間の日程で「90年度グローバル戦略会議」が開催。

▶マレーシア首相とインドネシア大統領がクアラルンプールで会談。シンガポールが提唱している「成長の三角地帯」構想を推進することに合意。

5日 ▶政府、従来マレー系国民に与えていた大学授業料全額免除制度を改め、91年から月収2000S\$以下の家庭は全額補助、2000～3000S\$は最高70%まで補助、3000S\$以上は補助廃止とする、と発表。

▶PUB、増大する電力、水道、ガス需要に対処するため、94年までに43億S\$を投資し供給能力の拡大を図る、と発表。

6日 ▶インドネシア雇用関係政府機関は、シンガポールで働く同国人メイド保護を目的とするシンガポール事務所を開設。現在インドネシア人メイドは3500人。

▶チャンギで、「シンガポール2000—グローバル・テクノロジー」ショーが始まる(18日間)。

7日 ▶国会の第2会期が始まる。

▶Singapore Press Holdings社とUOB銀行は、香港の代表的英字紙 *South China Morning Post* の株式14%を1億5400万S\$で取得。買収の中心人物はUOB銀行会長のウィー・チョーヤオ(Wee Chow Yaw)とみられ、UOB銀行グループが9%、SPHが5%の所有。

▶シンガポール政府とヤオハン等の合併事業「シンガポール国際卸売りセンター」が、ジュロンに開業。

8日 ▶SIA、7月1日から「国際航空輸送協会」(IATA)に加盟すると発表。

▶マレーシアからトゥコン島に迷いこんでいた象3頭が捕獲され、同国に送り返される。

9日 ▶リー商工相は、台湾の新聞とのインタビューで、「マス・メディアの役割は、政府の政策を国民に伝えることにあり、政府に対する支持や反対の態度を促すことではない。政府に反対する人々は、政党を結成して堂々と行動しなければならない」と語る。

▶タイ陸軍総長、4日間の公式訪問で来訪。

10日 ▶ゴー第1副首相、リー首相が首相を退任する際は、人民行動党書記長のポストも降りるべきだと考えるが、それは党大会で決定されること、と語る。

11日 ▶OCBC銀行とOUB銀行、プライム・レートを0.5%引き上げ7%とする、と発表。今年に入って3回目の改定(後にUOB銀行は13日、DBS銀行は14日に引き上げ)。

▶スパンワン造船所、UICから不動産関連業のFirst Capital Corporation社の株式24.4%を買収。

12日 ▶外務省は、近く辞任するコー駐米大使を10日付で無任所大使に任命したと発表。

13日 ▶ゴー第1副首相は国会答弁の席上、11月首相に就任し、副首相を2人置く、リー現首相には上級相として内閣に留まってもらい、若干の内閣改造を行なう、と言明。政権担当後の重要課題として、(1)スムーズな政権引き継ぎ、(2)新しい地域協力、(3)「成長の三角地帯」構想の推進、等を挙げる。

14日 ▶ST紙、最近のイギリス紙によると、世界の航空会社89/90年度営業収益ランクで、SIAが6億5900万S\$の利益を上げ、ブリティッシュ航空を抜き第1位、と報道。

15日 ▶マレーシア政府、SIAの直航便を、東マレーシアのクチンとコタ・キナバルへ就航することに同意。

▶中国上海市長が、投資誘致のため来訪(6日間)。

16日 ▶インドネシア空軍参謀総長、来訪(3日間)。リー第2国防相らと会見。

18日 ▶ゴー第1副首相、3週間のヨーロッパ休暇旅行に出発。

19日 ▶シンガポール国際金融取引所(SIMEX)、世界初のユーロ円先物オプション取引を開始。

▶87年5月、「マルクス主義政府転覆運動」の中心人物として、国内治安法により逮捕・投獄(3年間)されていたビンセント・チェン(Vincent Chen)が、暫約書に署名後、6項目の条件付きで釈放される。同事件で逮捕されたメンバーとの接触禁止や、国内治安局への毎月報告書の提出が主な条件。これにより同事件で逮捕・投獄された者は全員釈放。

▶政府、月末開催予定の「アジア太平洋経済協力関係会議」(APEC)取材のために出されていた、*FEER* 誌と*AWSJ* 紙記者の入国申請を拒否。

20日 ▶SIA、労働組合との1年に及ぶ交渉で、定年を現行の55歳から60歳に引き上げることに原則的同意。

21日 ▶TDB、対東欧貿易拡大のため、ブダペストに今年中に事務所を開設予定、と発表。

▶メキシコ大統領、シンガポールに来訪。同日リー首相等と会見。

24日 ▶民間調査会社の「世界経済競争力報告1990」によると、新興工業国10カ国ランクで、シンガポールが香港を抜いて第1位となる。

26日 ▶政府、現在上限20%の外国人の地場銀行株式所有比率を、近く40%に引き上げる予定、と発表。

27日 ▶リー商工相は、今後10年における毎年の経済成長率目標は6%、と述べる。

▶ヒンドゥー顧問局(Hindu Advisory Board)の新委員長にNTUC Fairprice 社会長のゴピナス・ピレイー(Gopinath Pillai)が任命される。

28日 ▶政府は、政府職員約13万人の今年のボーナス支給は、2.625カ月と発表。

29日 ▶政府、イラン地震被災者に20万米ドルを寄付。

30日 ▶リー首相、人民協会(PA)30周年記念集会演説で、今後はコミュニティー・センターを、より内容を充実したコミュニティー・クラブ(Community Club)にする必要があると強調。

7月

1日 ▶CPFの使用者負担率が1.5ポイント引き上げられ16.5%となる。被雇用者分は従来どおり23%。CPF預金利子も現行の3.77%から3.88%へ引き上げ。またCPF庁と厚生省共同の新保険制度“Medishield”が発足。

▶政府、Moral Home Society に対し、82年にシンガポールで活動が禁止された「世界キリスト教統一協会」の支部であるとして、解散を命令。

2日 ▶リー首相が、88年総選挙におけるジェヤレトナム(Jeyaretnam)労働者党書記長の演説を、「中傷誹謗」と訴えた訴訟審理が高等裁判所でスタート。

▶ヨー・ニンホン(Yeo Ning Hong)運輸通信相、一枚の切符でMRTとバスに乗れる共通切符制度を、91年早々開始すると語る。

3日 ▶労働省、91年1月1日より建設業における外国人労働者の上限雇用比率を、現行の50%から66%に引き上げる、と発表。

4日 ▶シンガポールの実業家2人が、カンボジアの高級ホテル建設事業に参加している事が判明(政府は5日、投資を中止するよう警告)。

5日 ▶ヨー運輸通信相、既存のMRT路線網をチョアチューカンとイーシャンで結び、環状線とする構想を明らかにする。

▶オーストラリアのニューサウス・ウェールズ州知事が、野党チーム国会議員の案内でボトン・パシール選挙区内のHDB団地を視察。

6日 ▶シンガポール最初の心臓移植手術が、シンガポール総合病院で59歳の男性患者に行なわれる。

7日 ▶アメリカ政府、シンガポール政府との間で進められている米空軍戦闘機や駆逐艦の一時寄港拡大を目的とする「軍事基地使用協定」の合意が近いと説明。4度

目の交渉は11日から行なわれる。

8日 ▶シンガポール金融庁(MAS)は、シンガポールドル高により89/90年度の収支剰余額は前年度より40%減の6億5230万ドルと発表。

9日 ▶マレーシア・トレンガヌ州の天然ガスを、シンガポールに運ぶパイプライン建設事業のうち、ジョホール水道部分の工事が始まる。工事は91年初め完成し、ガス供給開始は同年末の予定。

▶人民行動党は、89年の本部婦人会が発足以来、95%の支部で婦人会支部が結成されたと発表。

10日 ▶リー商工相、インドネシアを訪問(14日まで)。スハルト大統領とリアウ諸島の共同開発等について討議。

11日 ▶PSAによると、今年1~5月のコンテナ荷物取り扱い量は、200万TEUsで香港を抜き世界一。

12日 ▶6月末終了した90年人口センサスの速報によると、永住権と労働許可証保持者を含めたシンガポールの総人口は292万人。

13日 ▶シンガポール国立大学経済研究ユニットが今年の経済成長予測を8.5%から9%の間と発表。インフレ率は5.2%としている。いずれも政府当初予測(成長率6~8%、インフレ率3~4%)よりも高め。

14日 ▶Telecomは民営化に向け、モーガン・グレンフェル・マーチャント銀行を民営化調査顧問に指名。調査は9か月かかる予定。

15日 ▶ジョホール州首相、最近マハティール首相とリー首相との間で、MRTをジョホール・バルまで延長する話が行なわれた、と非公式に語る。

16日 ▶米誌Business Weekが毎年発表する株式時価総額による世界1000社90年度ランクに、SIA(403位)、DBS銀行(578位)、OCBC銀行(638位)の3社が入る。

▶国軍兵士3人が訓練中にヘリコプターから墜落し死亡。

17日 ▶ソー・ポクトー(Ng Pock Toh)国会議員、NTUC副書記長と中央執行委員会委員を辞任。近くスンバワン・グループの経営責任者に就任予定、とST紙が報道。

▶SIAは10月末から東ベルリン路線を就航と発表。

18日 ▶リー首相は『日本経済新聞』とのインタビューで、中国との国交樹立は数カ月のうちに行なわれるだろう、独立後25年間の最大の成果は、マレーシアからの分離後、国家としての生存を果たしたことと語る。

19日 ▶政府、過去4カ月に政府とAWSJおよびFEER誌の発行会社との間で交わされた書簡を公表。両紙誌がシンガポール政府の外国新聞・雑誌政策に従わない限り、発行制限を継続する、と発表(21日、アメリカのペカー国務長官は、これに遺憾の意を表明)。

22日 ▶住民委員会(Residents' Committee)代表約1000

人が参加し「1990年代のRCs」セミナーが開催される。

23日 トリー首相、ゴー第1副首相の政治スタイルについて語り、政治家としてのゴーは、時に高圧的な姿勢をとるマハティール首相よりも、ソフトな姿勢を取り続けたラーマン元首相に近いタイプ、自分との違いは集団指導を重視すること、と分析。

24日 トマレーシア・マラッカ州政府は、ジョホール州、インドネシア、シンガポールの間で進められている「成長の三角地帯」プロジェクトへの参加希望を表明。

25日 ト香港の*South China Morning Post*紙によると、過去1年間にシンガポール政府は約2万6000人の香港人に永住権を許可。このうち1万4500人が熟練労働者、実際に移住したのは400家族。

26日 トマレーシアの『新明日報』紙、60年代前半期のマラヤ共産党シンガポール委員会の責任者で、その後30年近く地下に潜行していたファン・チュアンピー (Fang Chuan Pi) が、現在タイ国境付近のマラヤ共産軍「平和村」副村長として健在、と報道。

27日 トDBS銀行、日本の大和グループと共同で、ニューヨーク証券取引所に6000万米ドルで「シンガポール・ファンド」を開設。

28日 トヨー運輸通信相がブルネイ訪問。

ト中国政府外務省代表团が、国交樹立交渉のためシンガポールを訪れる(31日まで)。

29日 トアジア太平洋12カ国の外相、蔵相が参加する「第2回アジア太平洋経済協力閣僚会議」がシンガポールで開催。2日間。

30日 ト米国ダウ・ジョーンズ社、シンガポール政府が同社傘下マスコミ2紙誌記者のAPEC取材ビザ申請を拒否したことに抗議する意見公告をST紙に掲載。

トシンガポール政府、イタリア政府と「文化科学技術協力協定」に調印。

31日 ト今年のシンガポール・ポリテクニク卒業生は、昨年より11.4%増え4196名となり過去最高を記録。

8月

1日 ト本日より、電力料金が平均5%、ガス料金が平均4%引き下げ。また、外国人労働者雇用税(月額)は300S\$, メイド雇用税は250S\$に引き上げ(→3/6)。一方大手石油会社6社は、ガソリン小売価格を1%につき4¢値上げ。

2日 ト政府は6000人を超える香港在住シンガポール人のために、該地で「シンガポール人学校」を開設することを検討中、と発表。

3日 ト高等裁判所、リー首相がジェヤレトナム元国會議員を告訴していた「誹謗発言」裁判で、被告に26万S

\$の罰金を命じる判決。

トリー商工相、湾岸危機の影響で石油価格高騰とインフレが生じ経済不況となる可能性を警告。

4日 トシンガポールで初の「インドネシア商品市」が開かれる。

5日 トゴー第1副首相、湾岸危機に触れ、「シンガポールは、第2のクウェート(経済は豊かでも国防能力ゼロ)となってはならない、兵役を真面目に勤め、期間短縮を考えるべきではない」と語る。

6日 ト清水建設、オーチャードの「ニース・シティ商業ビル」プロジェクトの建設を3億3450万S\$で受注。92年8月完成、93年初めオープン予定。

トシンガポールの新マレーシア大使にロウ・チュンミン (Low Choon Ming) が着任。新大使は外務省政策・企画局長からの転出。

7日 トシンガポール国立大学にリー・コンチェン美術館がオープン。

8日 トリー首相の独立記念日テレビ演説。60年代前半期の対共産系グループ政治闘争で政府を支持してくれた一般国民に感謝し、「成長の三角地帯」構想の重要性を強調、また有能で効率的な政府を望むなら指導者に相応の経済的報酬を支払わなければならない、旨の発言。

ト独立記念日叙勲で、ラジャラトナム元外相に特別勲一等、マイケル・ファム (Michael Fam) MRT 会長に勲一等、他にコー前国連大使等も表彰される。

9日 トインドネシアの*Media Indonesia*紙は、5日のゴー第1副首相の「シンガポールが第2のクウェートとなってはならない」旨の発言を、シンガポールがASEANのパートナーである近隣諸国の誠意と正直さを疑ったものである、と批判(翌日*Jakarta Post*紙も「ゴー発言は誤解を招きやすい」と批判)。

11日 ト中国李鵬首相がシンガポールを訪問(13日まで)。晩餐会の席上、両国の国交樹立は近いと語る。

12日 ト湾岸危機後、株式が暴落しシンガポール証券取引所「ST工業指数」は、1日の1557.8ポイントから7日に1360.5ポイント、10日に1343.7ポイントと大幅下落。

13日 ト中国、シンガポールとの国交樹立交渉で、シンガポール軍の台湾軍事訓練の必要性に理解を示す。

14日 トリー・ヒーセン (Lee Hee Seng) 公務委員会(PSC)委員長、新たに教育服務委員会と警察民間防衛委員会委員長に任命さる。

16日 トSPHは、今年から営業利益の1%を社会文化活動に寄付すると発表。88/89年度利益の1%は、120万S\$となる。

17日 トインドネシアの国會議員は、同国を訪問したシンガポール国會議員に、ゴー第1副首相の「第2のクウ

ェート」発言に触れて、シンガポールはもっとインドネシア人の感情に配慮してほしいと語る。

18日 ▶ウォン・カンセン(Wong Kan Seng)外相、選挙区集会の演説で「シンガポールはクウェートのような運命を辿りたくない。イスラエルのように地域緊張の中に囲まれたくもない。スイスのように近隣諸国と友好関係を保ちたい」と述べる。

▶Telecom, 昨年度営業結果発表。純収益は8億8800万S\$で過去最高を記録。コー・ブーンフィー(Koh Boon Hwee)会長は、18~24カ月以内に民営化されるだろうと語る。

19日 ▶ゴー第1副首相は、「第2のクウェート」発言が近隣諸国から批判されたことで、「現在シンガポールは近隣諸国と友好的関係にある。しかし歴史の教訓は、侵略や脅威は近隣諸国からだけでなく、思いがけない時に思いがけないところからくる」と釈明。

▶シンガポール民主党のチアム書記長は、結党10周年記念集会の演説で、同党は次の総選挙で5~10人の当選者をだすだろう、と語る。

20日 ▶ST紙、ガソリン小売価格の値上げ後、多数のシンガポール車が低価格のジョホール・バルーに殺到、と報道。

▶シンガポールとブルネイ海軍が共同演習を実施。

21日 ▶ホンリョン・グループの創業者クエック・ホンブン(Kwek Hong Png)と甥のクエック・レンチャイ(Kwek Leng Chye)が、背任罪で裁判所よりそれぞれ5000S\$の罰金を言い渡される。

22日 ▶株式指数は暴落を続け、「ST工業指数」は東京、ニューヨーク市場暴落の影響で、昨日だけで67ポイント(5.3%減)下落し、1182ポイントとなる。

24日 ▶シンガポール空軍とアメリカ空軍は、10日から24日まで共同演習を実施。

▶政府、本日よりイラクとの貿易取引および同国国籍船舶の入港を禁止。

26日 ▶リー首相、最後の独立記念日集会演説。国民に政府を信頼して今まで歩んできた道を歩き続けるように説き、そうすればHDBは10~20年の間にHDBフラットの資産を倍増させ、CPF加入者は民営化後のMRT, PUB, TASの株式を割安で購入できるようになる、と約束。

28日 ▶リー首相とスハルト大統領、インドネシアのバタム島で、「投資保護協定」と「リアウ省開発協力協定」に調印。

29日 ▶クウェート亡命政府の石油相が、亡命政権への支持を訴えにシンガポールを訪問(31日まで)。

▶民間団体による、アジア太平洋地域のシンガポール

研究者を招く「リー・クアンユー交流研究基金」の設立(基金1000万S\$)が発表され、91年からスタート。

30日 ▶リー首相は集会演説で、「メリット主義」を基盤とするシンガポールの統治原理は、国家の持続的発展のために維持されなければならない、と語る。

▶政府、「民選大統領法案」と外国新聞・雑誌の発行・販売の認可制を目的とした「新聞印刷紙(修正)法案」を国会に提出。

31日 ▶インドネシア国会議員の一部、リー首相が独立記念日集会演説で、故スカルノ大統領と現スハルト大統領の統治を比較したコメントを、「スカルノに対する思慮に欠け、内政干渉である」と批判。

▶ボイ・タクハップ(Boey Tak Hup)准将、陸軍司令官を退任し、PUBの副経営責任者に転出。

9月

1日 ▶政府、Asiaweek誌の販売部数を5000部から7500部に増やすことを認める。同誌がシンガポールの内政に干渉しないと約束したため。

▶三つの地域評議会(Town Council)が新たに設立され、これで81全選挙区をカバーし全部で27となる。

2日 ▶インドネシアのMerdeka紙も、リー首相の故スカルノ大統領に対する発言を、同国の「歴史理解を欠くもの」と厳しく批判。

3日 ▶イギリス総合化学会社、インベリアル・ケミカル・インダストリーズ社がシンガポールにOHQを設置。

4日 ▶シンガポール・アイランド・カントリー・クラブ付近の森で、日本軍占領中に建てられ、敗戦後壊された昭南神社の廃墟が発見される。

5日 ▶故スカルノ大統領の支持者、リー首相への抗議文を、ジャカルタのシンガポール大使館に手渡す。

6日 ▶モービル石油、8億6500万S\$を投資しジュロン製油所に、石油化学コンプレックスを増設する計画を発表。

▶ASEAN諸国政府高官会議で、91年末シンガポールで第4回首脳会議を開くことに原則的合意。

7日 ▶マレーシアNew Straits Times紙は、最近シンガポール空軍機が同国の空域を侵犯したと報道。

8日 ▶人民行動党機関誌Petir最新号は、党員の白いユニフォームを今後も続けると述べる(ST紙8日報道)。

9日 ▶ラジャラトナム元外相、「ベンガル協会(Bengali Association)」会合の席上、インド系シンガポール人の海外流出は、近年、華人優先政策が採られているためとする見方に対し、シンガポールに「人種差別はない」と強調。

11日 ▶リー商工相、バンクーバーで開催された「アジ

ア太平洋経済協力閣僚会議」に参加。

▶タクシー業界の最大手 NTUC Comfort 社、数年のうちにタクシーを3000台増やし、合計1万台以上とする計画を発表。

12日 ▶シンガポールとインドネシア空軍の共同演習が実施される(18日まで)。

13日 ▶リー商工相、投資誘致でアメリカ訪問に発つ。

▶インドネシア外相は、リー首相のスカルノ発言について、「多くのインドネシア人が感じるように自分も遺憾に思うが、リー首相は内政に干渉する意図はなかったと思う」と語る。

14日 ▶香港のダン貿易振興庁長官、貿易振興のためシンガポールを訪問し、リー首相と会見。

15日 ▶クブ・パル・住民委員会主催の、リー首相67歳の誕生日を祝い署名簿に7万1190人が署名。

16日 ▶中国・新華社、中国政府代表とシンガポールのコー無任所大使との間で、国交樹立に向け最後の詰めが行なわれている、と報道。

17日 ▶新駐タイ大使に、国防省情報局長のチン・シアットヌーン(Chin Siat Yoon)准将が赴任。

▶DBS銀行、同行所有のSingapore Petroleum 社株式のうち、12.8%をナツスティール社(Nats Steel)に売却。売却後の同行の所有は19.4%。

18日 ▶ジョホール州政府によると、今年1～8月の期間に760万人のシンガポール国民がマレーシアに入国。89年同期比47%増。

▶DBS Land 社、ジュロン開発公社(JTC)と共同で、60万平方mの敷地に「ジュロン・ハイテク工業団地」を建設する計画を発表(93年完成予定)。

19日 ▶オン第2副首相を団長とする、労働組合使節団が中国を訪問。

▶「シンガポール・ソ連合同経済委員会」の発足式が、モスクワで開催さる。

20日 ▶湾岸危機の影響で、8月の消費者物価上昇率は、対7月比0.4%増、対前年同月比では2.9%の上昇。

21日 ▶ヨン最高裁判事の、第2代最高裁長官就任宣誓式が行なわる(正式就任は28日)。

▶イギリス王立産婦人科学会、リー首相に特別名誉会員資格を授与。

▶世界銀行によると、90年世界貿易に占めるシンガポールのシェアは1.4%で、世界第15位。

22日 ▶リー首相、ゴー第1副首相を伴い、ソ連公式訪問に発つ(5日間、26日ゴルバチョフ大統領と会談)。

▶政府は、チア・タイボー(Chia Thye Poh)元政治犯に対するセントサ島居住制限を、昼間はシンガポール島に渡り仕事についてもよい、と緩和。

23日 ▶リー商工相、11月にゴー新政権が誕生したら、全力を尽くして新首相を補佐する、と語る。

24日 ▶市内再開発巨大プロジェクトの一つで、8億\$をかけ、ブギス地区にホテル、オフィス、商業ビルを建設する「ブギス・ジャンクション・プロジェクト」の調印が行なわれる。参加企業は、ケッペル公社グループの Straits Steamship 社(合併会社株式の32%)、インドネシアのアストラ・グループのスンマ投資社(39%)、URA系のPidemco Land 社(19%)および日本のセゾン・グループ(10%)の4社。

25日 ▶リー首相はモスクワで、この先10年の間に人民行動党の派閥分裂が起こることはないであろう、しかし将来、政策の違いで分裂が起こったとしても、党にとってはマイナスではない、と語る。

▶シンガポール商工会議所連合、新会長にインド商工会議所代表のラマチャンドラン(Ramachandran)を選出。

26日 ▶ゴー第1副首相は、香港『明報』紙とのインタビューで、「リー首相は、本人が希望する限り人民行動党書記長のポストに留まるだろう」と語る(→4/7, 6/10)。またシンガポールの長期目標は、「社会の西欧化を食い止めアジアの性格を保持すること」と述べる。翌日政府は、華人系小学生の教育言語を、華語を第1言語とすることを検討していることを明らかにする。

27日 ▶63年1月以来27年間、最高裁長官を務めたウィー・チョンジン(Wee Chong Jin)が退官。

28日 ▶故スカルノ大統領の支持者、ジャカルタのシンガポール大使館前で、リー首相の故大統領侮辱発言に抗議し、リー首相の肖像画を燃やす。

29日 ▶シンガポール民主党は、支部第1号ケーンヒル(Cairnhill)支部を開設。

30日 ▶ゴー第1副首相が新閣僚構想を発表。11月下旬政権を引継ぐ、オン第2副首相とリー商工相を副首相に任命する、首相外遊の際の首相代理にはリー商工相になる、新たに情報芸術省を新設、ジョージ・ヨー(George Yeo)准将を担当相に任命する、というもの。

▶政府91年1月から、観光客に実施しているタバコ購入の免税措置を廃止すると発表。

10月

1日 ▶バス料金を81年以来はじめて全面的に引き上げ。現行料金が各10%増で、最低が50%、最高が90%に。営業コストと燃料費の上昇が値上げ理由。

▶ムンダキ(MENDAKI)新会長に、ザイヌル・アビディン(Zainal Abidin)が就任。

▶日本経済新聞社、シンガポールで同紙アジア版の発行を開始。

2日 ▶在シンガポールの台湾通商事務所が、名称を従来の「中華民国駐シンガポール通商代表事務所」から「駐シンガポール台北代表事務所」に改称。

▶戦前の著名華僑企業家オー兄弟が建てた、タイガー・バーム・ガーデン(Tiger Balm Garden)が、F & N グループにより、新たにレジヤ・ランドとしてオープン。

3日 ▶シンガポールと中国が国交樹立。ウォン外相と中国の銭外相が、ニューヨークの国連本部で国交樹立に関するコミュニケに調印。

▶シンガポール国立大学病院が、シンガポールで初の肝臓移植手術を行なう。

4日 ▶政府系のシンガポール・ペトロリアム社、株式の49%を外国人に売出し、クウェート投資庁(KIO)が10.6%、日本の出光石油、共同石油等が14.2%を取得。

▶国会で「公選大統領法案」の第2読会が始まる。

5日 ▶「国民登録(修正)法案」が国会を通過。これにより、政府は3～5年以内に新しい身分証明書システムを導入し、証明書の更新(顔写真の張り替え)は現行の13歳と17歳に加え30歳でも必要となる。

▶マレーシア海軍司令官が本日より3日間の日程でシンガポールを訪問、リー第2国防相と会見。

6日 ▶政府は12年目に入った「華語を話そう」(Speak Mandarin)キャンペーンの今年の力点を、華人系の管理職を対象に「華人は職場で華語を話そう」に置く。

▶ゴー第1副首相は、国会で「公選大統領法案」の提案説明を行ない「これまで1年以上に及んで議論してきたが、これより優れた制度はない」と発言。

7日 ▶ゴー第1副首相は、マレー人集団指導者との会合で、政府機関のムンダキと同じ趣旨の、民間組織を設立するよう提唱。

▶ホンリョン財団が、68万S\$を45の慈善社会団体に寄付。うち25万S\$を独立25周年慈善基金に寄付。

▶NTUCは、湾岸危機の影響で90年のインフレは5%以上になろう、と警告。

8日 ▶リー首相、5日間の日程でマレーシアのサラワクとブルネイに向けて発つ。

9日 ▶ゴー第1副首相はマレー人集団に、政府の香港人移民奨励政策は、華人系市民の比率増加を意図したものではなく、有能な専門家確保が目的と語る。マレー系、インド系市民の同政策への不満に答えたもの。

▶外務省は、前駐タイ大使のタン・センチャイ(Tan Seng Chye)を、新オーストラリア大使に任命。

▶シンガポールとインドネシア海軍、南シナ海域で共同演習を実施。

10日 ▶シンガポール政府、「世界不動産専門家会議」(Wipo)に加盟。127番目の加盟国となる。

11日 ▶通産省、91年1月より技術開発基金(SDF)の援助が適用される労働者の月収上限を、現行の750S\$から1000S\$に引き上げる、と発表。

▶シンガポール民主党、華人系管理職に重点を置いた「華語を話そう」キャンペーンは、シンガポールの種族調和を害するもの、と批判。

12日 ▶Telecom、電話料金計算システムの全面的改訂計画を発表。91年10月より、現行の固定年額方式から、通話回数請求方式に替える。

▶海上警察によると、91年になってシンガポール国境海域近辺で「海賊船」による航行中の船舶襲撃が急増、すでに36件が発生。

13日 ▶イギリスの通信社ロイターが、92年までに香港の地域本部をシンガポールに移転する、と発表。

14日 ▶リー商工相、「日本・シンガポール経済顧問会議」(Japan-Singapore Economic Advisory Council)出席のため日本訪問(16日まで)。

▶リー首相香港訪問、ジャーナリストの会合で講演。

▶社会主義戦線(Barisan Sosialis)の元指導者フォン・スィースアン(Fong Swee Suan)が新聞のインタビューで、同党の66年の国会ボイコット戦術は誤りであった、と回顧。

15日 ▶ゴー第1副首相、11月28日リー首相から政権を引き継ぐ、就任後も国防相を継続して兼任することを明らかにする。

▶AWSJ紙、今後シンガポールでの販売を停止すると発表。

▶タクシー料金、89年12月に次いで値上げ。初乗り(最初の1.5km)が現行の1\$90から2\$20に、275mにつき10¢が250¢ごととなる。

16日 ▶リー首相、ゴー第1副首相、野党のリー・シェーチョー(Lee Siew Choh)国会議員等を伴い、5度目の中国訪問(24日まで)。

17日 ▶17日のST紙は、リー首相は最近、南アフリカ共和国の政治状況が改善されているのに鑑み、同国に貿易代表団を設置することや、SIAを就航させることを検討している、と報道。

18日 ▶ブルネイ陸軍参謀総長が来訪(22日まで)。

19日 ▶Telecom、郵便料金引き上げを発表。91年1月1日から国内料金が5～10%、外国料金が最低10%以上の幅で引き上げ。前回は89年7月。

▶日本自衛隊連合参謀会議の寺島議長がシンガポールを訪問し、ヨー国防大臣代理等と会談。

20日 ▶国民登録局、90年1～9月の間に、5211人の永住権保持者がシンガポール国籍を取得と発表。

21日 ▶トニー・タン(Tony Tan)教育相は、現在小学

校3年の段階で行なわれている能力分けを、92年から4年の段階に変更する、と発表。

22日 ▶リー首相とゴー第1副首相、マレーシアのマハティール首相に総選挙勝利の祝電を送る。

▶米軍太平洋地域司令官が、シンガポールを訪問しゴー第1副首相と会談。

23日 ▶シンガポール証券取引所の「ST工業指数」が急上昇、一日で36ポイントアップし、9月14日以来1200ポイントを超え、1209.9ポイントとなる。

24日 ▶リー首相、マレーシアの選挙結果について、両国関係にとり好ましいもの、とコメント。

25日 ▶ネーザン(Nathan)新駐米シンガポール大使が着任。同大使はマレーシア大使からの転任。

▶日本のキッコーマン醤油社が、シンガポール交響楽団に25万S\$を寄付。

26日 ▶ゴー第1副首相、インドネシア訪問に出発(3日間)。

28日 ▶SIA、中国・広州へ直航便(週一便)を就航。

29日 ▶リー商工相、ASEAN経済閣僚会議出席のため31日までインドネシアを訪問。

30日 ▶任命国会議員選考委員会、12名の推薦候補者を受け付ける。

31日 ▶Telecom、5000万S\$を投資しインフォメーション・システム“Teleview”をスタート。

11月

1日 ▶企業の従業員や学生の送迎用にチャーターされる個人バス料金が20%値上さる。

2日 ▶11月末に発足する新政権の閣僚メンバーが発表され、情報・芸術省(Ministry of Information and the Arts)が新設さる。

▶リー首相、華語を話さない国民の間で、「華語を話そう」キャンペーンや政府が現在検討中の華語を小学校の第1言語とする政策に、批判や不満が高まっていることに触れ、英語を共通語とする2言語政策は不変であると強調。

▶ゴー第1副首相、ブルネイを非公式訪問(2日間)。

3日 ▶日刊工業新聞、東南アジア支局を開設。

5日 ▶ST紙、湾岸危機以来ホテルの平均客室占有率が若干落ち込み、10月分は8月の89%から4%減と報道。

6日 ▶地下鉄料金が値上げ。現行の賃金体系より10%アップの、最低が60¢、最高が1\$50¢となる。学生向け定期券も5~10\$の値上げ。

▶インドネシア内務相がシンガポールを訪問し行政システムを視察(8日まで)。

7日 ▶シンガポール・ドルの対米ドル交換率が過去最

高の1.70S\$を記録する。

▶大阪府、対シンガポール経済交流促進のため、アジア地域最初の代表事務所を開設。

8日 ▶50、60年代におけるマラヤ共産党シンガポール地区指導者ファン・チュアンピー、マレーシア華字紙『新明日報』のインタビューに応じる。

9日 ▶商工省、今年のインフレ率は3.6~3.7%ほどとの見通しを明かす。

▶国会、「宗教調和維持法案」を承認。

▶フランス首相、シンガポール訪問(11日まで)。

10日 ▶商工省、来年の経済成長率予測を発表。湾岸危機を考慮し3~6%の低成長を見込む。

▶バーカー(Barker)元法相、シンガポール証券取引所会長に再任さる。

11日 ▶リー首相、平成天皇即位式出席のため日本を訪問(14日まで)。

13日 ▶リー首相は東京で、アメリカ・クウェイル副大統領と米軍のシンガポール施設使用に関する「軍事施設利用協定」に調印。

▶リー首相、インドネシア大統領、フィリピン大統領と会談。

14日 ▶大蔵省、将来の通貨不足に備え「通貨備蓄基金」の創設を検討中と明かす。

▶国会、「公選大統領法案」公聴会を開催。

16日 ▶タン教育相、新小学校教育政策を現在検討中と語る。就学期間を現行の6年から7年に、7年を準備期(1年)、基礎期(4年)、開発期(2年)に分け、英語、数学、母語の3科目に重点を置く、が主な内容。

17日 ▶マレーシア副首相は、最近イギリスのテレビがマレーシアとシンガポールは潜在的な紛争発生地域、と報道した事に対し、同国はシンガポールを侵略・占領する意図は全くなく、両国の兄弟関係は維持されなければならない、と語る。

18日 ▶人民行動党幹部党员大会、第21次中央執行委員会を選出。リー書記長は留任(「参考資料」参照)。ゴー副首相は大会演説で、リー商工相を新政権の首相代行に選任したのは、シンガポールの10年、20年後を考慮したものと説明。

▶ウォン外相、日本と韓国を訪問(24日まで)。

19日 ▶シンガポール製造業者協会(SMA)は、2週間前ミャンマーに投資調査代表団を派遣し、現在はベトナムに同様の代表団を派遣していると発表。

▶リー首相、18日に来訪したネパール首相と会見。

▶STPB、ハンディクラフト・センター跡地を1億8800万S\$で商業開発用に、マレーシア・クオック・グループに売却。

▶厚生省は、シンガポール総人口に占める高齢者（65歳以上）の比率は、89年の6%から2015年には17%となる、との予測を明らかにする。

20日 ▶デスカ（Barry Desker）駐インドネシア大使、ゴーク副首相とスハルト大統領の関係は、リー首相とのほどには親密ではないが、同国関係に基本的な変化はないだろう、と語る。

22日 ▶任命国会議員の第一号に、UIC 社長リョン・チャーワイ（Leong Chee Whye）とシンガポール国立大学医学部心臓学科長モーリス・チュー（Maurice Choo）の2人が任命さる。

▶チャンギ国際空港第2ターミナルがオープン。空港の名称は「エアトロポリス（Airtropolis）」に。

▶液化石油ガス（LPG）の小売り価格が10%引き上げ。家庭用（12.7kg）は1.70S\$アップの19S\$に。

23日 ▶インドネシア経済相、経済協力問題協議のためシンガポールを訪問（25日まで）。

▶労働省、サービス業部門における外国人労働者の雇用上限比率を、現行の10%から20%に引き上げ。

24日 ▶リー首相とマハティール首相が立合い、シンガポールとマレーシア・ジョホール州は、新「水協定」に調印。

▶リー首相、政権31年における最大の成果は、従来の路線を継承できる有能な後継政府の選定、最大の失敗は、マレーシア連邦の維持に失敗したと語る。

▶リー首相、リー首相退任後はゴーク第1副首相が人民協会（PA）会長に就任すると語る。

25日 ▶ST紙、18日開催された人民行動党幹部党員大会におけるリー書記長（首相）の演説を掲載。リー首相は、「他の国では政治指導者は権力欲や金銭のために政治を行なうが、シンガポールの指導者は、信念と価値のためにしている。シンガポールのユニークなこの政治文化を維持しなければならない」と語る。

26日 ▶リー首相、ウィー大統領に辞表提出。

▶日本の宮崎県知事、リー首相に彫刻作品を贈る。

▶地下鉄とバスの共通切符制度、「フェアカード」（Fair-card）の試験的実施がスタート。

27日 ▶ウィー大統領、ゴーク・チョクトン第1副首相を共和国第2代首相に任命。ゴーク新内閣が発足（「参考資料」参照）。

28日 ▶ンティール・ホールでゴーク新首相就任宣誓式が行なわれ、新首相は就任演説を行なう（「参考資料」参照）。

▶DBS銀行、プライム・レートを0.25%引き下げ、7.25%とする（OUB銀行とOCBC銀行は12月6日に同率の引き下げ）。90年2月以降プライム・レートは5度上がり、5.5%から7.5%まで上昇。今回は今年最初の引き下

げ。

29日 ▶ゴーク首相、国会における当面の政策課題は「公選大統領法案」の成立、「国民共有価値（Shared value 白書）」の議論を深める、の2点であると語る。

▶レーガン前アメリカ大統領、「リー氏は原則とビジョンに優れていた」と、ST紙に語る。

30日 ▶90年度小学校共通卒業試験（PSLE）の結果が発表され、合格率は88.2%（89年度は88.4%）。

▶内務省、60、70年代に活動した元共産系グループ指導者9人（現在マレーシア国籍を持つ）に出されていた、入国禁止措置を撤回したと発表。

▶マレーシア軍総長、ゴーク首相と会見。

▶通貨委員会、91年1月28日より2ドル紙幣を発行すると発表。

12月

1日 ▶テレビ・ラジオ受信料金が6年ぶりに値上げ。値上げ幅は20~50%で、テレビの場合年間80S\$から100S\$に。

▶新たに外国新聞・雑誌の販売許可制を導入した「新聞印刷紙修正法」が発効。シンガポールで現在販売されている17の外国新聞・雑誌のうち、Asiaweek、Yazhou Zhoukan、Mediaの3誌が政府の販売許可取得が必要。

▶人民行動党、1000万S\$の教育基金を開設する計画を明らかにする。

▶ジョホール州で行なわれた、サッカーのマレーシア杯準決勝シンガポール対ジョホール州戦で、シンガポールの応援団にマレーシア・ファンが投石。

2日 ▶中国銀行、9000万S\$の34階建て本店ビル建設計画を発表（91年後半着工）。

▶タン教育相、教育制度視察で訪日（7日まで）。

4日 ▶TDBは、日本市場でシンガポール食品の販売拡張のため、日本の国分社と合併で、資本金1億円のSingapore Kokubu社を設立する、と発表。

▶ゴーク首相のマスコミ担当秘書官に情報・芸術省広報部長チャン・ヘンウィン（Chan Heng Wing）が任命さる。

5日 ▶インドネシアとフィリピンの軍司令官が、シンガポールを訪問（7日まで）。

▶政府国会委員会（GPS）新メンバー発表さる。7委員会委員長のうち3人が新任。

6日 ▶NTUC、91年1月より組合費の値上げを発表。大半の組合は、現行の6S\$に1S\$のアップ。

▶UIC会長のウィー・ホンリョン（Oei Hong Leong）、日本の本州製紙株式の約33%の買取権を取得したことを明かす。

7日 ▶ウィー大統領とリー・クアンユー上級相、6日

死去したラーマン元マレーシア首相に弔辞を送る。

▶シンガポール証券取引所の「ST工業指数」が急騰。湾岸危機が好転するとの思惑から、前日より約45ポイント増の1197.85ポイント。過去2日間で6.54%の上昇。

8日 ▶ST紙、ゴー新首相の就任以降、世界60カ国を上回る指導者が祝辞を送った、と報道。

▶シンガポールとインドネシア共同の投資誘致団(40人)が日本を訪問(22日まで)。

9日 ▶HDB、同フラットの入居規定を緩和する。多世代家族計画で購入したフラットを、核家族となった後も保持できる、家族の死別、離婚等の理由で入居者が一人になっても継続して住める、等が主な内容。

10日 ▶アメリカ上院軍事委員会議長がシンガポールを訪問し、ゴー首相と会見(11日まで)。

▶シンガポール陸軍兵士50人が、インドネシアで同国陸軍と共同演習を開始(5日間)。

▶日本人女性が、90年にシンガポールを訪れた500万人目の観光客となる。

11日 ▶ガットの発表によると、89年にシンガポールは世界輸出国ランクの第15位となった。

▶インドネシア海軍参謀総長が、シンガポール訪問(12日まで)。

12日 ▶シンガポール民主党、幹部党員大会を開催し、党路線を討議。

▶インドネシア工業相、シンガポールと91年前半の時期に、リアウ州の水を同国に供給する「水協定」を締結する予定、締結後3年で供給が可能となろう、と語る。

▶タン教育相、91年9月にシンガポール最初の海外学校を香港に開校する予定と語る。

13日 ▶ヨー通信相、91年5月より「週末自動車計画」をスタートする予定と語る。計画によれば、週末自動車は、平日の夜間、週末および休日のみ利用でき、道路税は一般車の30%。

14日 ▶独立25周年を記念する「慈善基金」募金が締め切られ、総額6350万S\$に達する。

16日 ▶人口計画ユニットは、90年の新生児総数は5万1000人に達する見込みで、89年より約3300人増と発表。

17日 ▶政府地域機関委員1700人が参加し、ゴー新首相の就任祝賀パーティーを開催。席上首相は、国民の間に平等な教育機会を確保するために50億S\$の「教育基金」(Edusave)を設立して、資金補助を行なう計画を明らかにする。

18日 ▶政府系の武器製造企業、Allied Ordnance Singapore社は、海外での製品販売拡張のためフランス・ト

ムソン社と合併で Defence Electronics of Singapore 社を設立。

19日 ▶シンガポール宗郷総連合会が、ゴー新首相就任祝賀パーティーを開催。ゴー首相は演説で、各種族集団が固有の文化価値を保持することを認めながらも、全種族(国民)が共有できる価値を創設する必要性を強調。

20日 ▶NTUC、91年1月よりNTUCと特約した144の民間病院で、組合員は診察費の10%割引を受けられる制度をスタートすると発表。

21日 ▶「公選大統領法案」審議中の国会特別委員会は、法案に大統領候補者の党籍離脱を義務づけた条項を追加する。

22日 ▶ヨー情報・芸術相代行、海外から優れたムスリム・マレー人を移民奨励することを目的とした特別委員会の設置を、発表。

25日 ▶シンガポール仏教連合会会長で仏教徒最高指導者、セク・ホンチューン(Sek Hong Choon)法師が死去。

26日 ▶EDB、シンガポール企業の生産自動化援助計画で、90年は107企業を対象に総額8800万S\$の援助を実施と発表。

27日 ▶商工省、90年の経済成長率見込みは8.5%と発表(11月に発表した8.3%を上方修正)。

▶タイ陸軍最高司令官がシンガポールを訪問し、ゴー首相と会見(28日帰国)。

28日 ▶11月末に表面化したUIC社買収合戦が決着。攻勢をかけたインドネシアの大実業家リム・シューリョンが、現所有者ウィー・ホンリョンより同社株式18%の譲渡を受け、新所有者(合計24.5%を取得)となる。

▶ゴー・チャーウィー(Goh Chee Wee)国会議員、NTUC書記次長に任命さる。

29日 ▶青年団体が主催した、ゴー新首相就任を祝福する記名帳に2万5000人が署名し、新首相に贈呈さる。

▶国立大学病院、91年1月1日より診療費の値上げを発表。アップ幅は約10~20%。

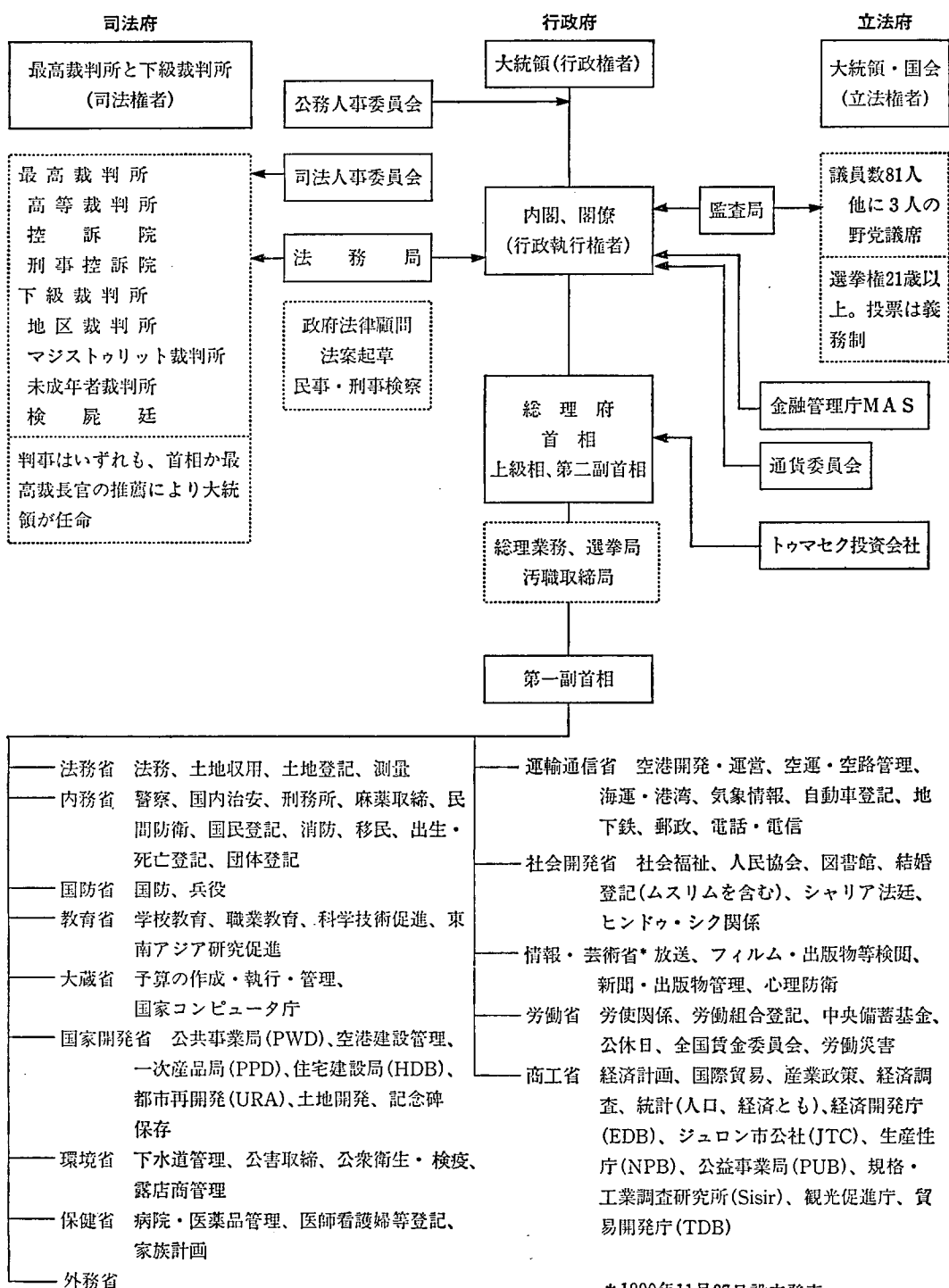
▶EDB、過去2年間にシンガポールの現地企業は総額20億S\$の海外投資を行なったと発表。

30日 ▶ゴー首相、経済の2大政策目標は、安定成長の確保と成長の成果を広範囲な国民に与えることと語る。

▶オン副首相、88物件を入れたタイム・カプセルをエンプレス・プレイスに埋める。カプセルは独立50周年となる2015年に開けられる予定。

31日 ▶ゴー首相、91年2月にシンガポールの長期発展計画を発表すると語る。

1 シンガポール共和国国家機構図 (1990年12月末現在)



* 1990年11月27日設立発表

② 政府閣僚名簿

(1990年11月28日発足, 1990年末現在)

大統領	Wee Kim Wee
国会議長	Tan Soo Khoon
副議長	Abdullah Tarmugi
"	Lim Boon Heng
首相, 国防相	Goh Chok Tong
上級国務相(総理府)	Lee Kuan Yew
副首相	Ong Teng Cheong
副首相, 商工相	Lee Hsien Loong
国家開発相	S. Dhanabalan
教育相	Tan, Tony
環境相	Ahmad Mattar
通信相, 第2国防相	Yeo Ning Hong
法相, 内務相	S. Jayakumar
大蔵相	Hu, Richard
労働相	Lee Yock Suan
外相, 地域社会振興相	Wong Kan Seng
厚生相	Yeo Cheow Tong
情報・芸術相代行, 外務担当上級国務相	Yeo, George
上級国務相	
(教育)	Tay Eng Soon
(国防)	Lee Boon Yang
国務相	
(地域社会開発)	Ch'ng Jit Koon
(通信, 商工)	Mah Boh Tan
(国家開発, 内務)	Sung, Peter
(地域社会振興, 教育)	Seet Ai Mee
(厚生)	Wong, Aline
上級政務次官	
(国家開発)	Lee Yiok Seng
(情報・芸術)	Ho Kah Leong
(教育)	Sidek Saniff
政務次官	
(教育, 内務)	Tang Guan Seng
(外務)	Yatiman Yusof
政治秘書	
(地域社会振興)	Zulkifli Mohammed
(教育)	Sam Chong Keen
(情報・芸術)	Mohamad Maidin
(総理府)	Yao, Matthias
(内務)	Harun Ghani

③ 政党役員

1. 人民行動党役員(1990年11月18日改選)

委員長	Ong Teng Cheong
副委員長	Tan, Tony
書記長	Lee Kuan Yew
第1副書記長	Goh Chok Tong
第2副書記長	Lee Hsien Loong
財務	S. Dhanabalan
副財務	Ahmad Mattar
その他中執委員	S. Jayakumar
"	Lee Yock Suan
"	Ch'ng Jit Koon
"	Tan Cheng Bok
"	Yeo, George
(中執委互選)	Wong Kan Seng
"	Wong, Aline
"	Yeo Ning Hong
"	Lee Boon Yang
"	Abdullah Tarmugi
"	Lim Boon Heng

2. シンガポール民主党(1990年12月2日改選)

委員長	Ling How Doong
副委員長	Mohamad Shariff Yahya
書記長	Chaim See Tong
副書記長	Wong Hong Toy
財務	Abdul Rasheed
副財務	Toh Kim Kiat
その他中執委員	Tan, Jimmy
"	Low Yong Nguan
"	Ng Teck Siong
"	Cheo Chai Cheng
"	Yong, Francis

④ リー首相独立記念日メッセージ(抜粋)

(1990年8月9日)

われわれ旧世代指導者は、われわれの代に築いた国民に一応の生活水準を保障するだけの経済を、今後も安定的に持続させるために、なし得る事は全てしてきた。われわれの最後の仕事は、この任務を継承する能力を持った後継者を造ることであった。われわれは国民の中から、最も優れ献身的なチームを選び出し試してきた。彼らは求め得る最良の人々であり、国家運営の責務を引き受けるように説得した。このチームを作るのに約20年を要した。最年長のオン・テンションは54歳(1972年総選挙で政治家となった)、最年少のジョージ・ヨーは35歳(88年

総選挙)である。絶え間なく変動する状況の下で、若い指導者達はシンガポールの安全保障、安定、成長を確保するために、的確な判断を下さなければならない。

多くの国では政治家の所得はきわめて低い。そのため彼等は、手数料、不正割り戻し、特別保護、役得のような手段で低所得を補おうとする。わが国はそのような例に習うべきではない。指導者に所得の減収を我慢することを望みながら、清潔で公明率直な政府を何年も維持しようとしても無理である。われわれは、政治指導者にできる限り民間所得に近い報酬を支払う現実的なシステムを作り上げた。それでも彼らが民間で得るであろう所得を完全に埋め合わせることはできないし、そもそもプライバシーの喪失は全く埋め合わせられない。

私は、国民のなかで最も優秀な人々が国会議員となる事を奨励し、そこから閣僚を選ぶシステムを国民が支持し続けるよう切に望む。決して安上がりな政府を持つとは思ってはならない。金銭欲の政治は、低能な国会議員の団、偽善やつまらぬ事に騒ぐ政治家を生み、最後には不誠実と腐敗に帰着する。われわれが、新世代のうちに最も優秀な人々を説得して、政治の世界に選んだように、新指導者が次世代の最優秀者を国会や内閣に選ぶようにすれば、シンガポールの国家運営は万全であろう。

これは首相として私が国民に送る独立記念日放送の最後の機会である。過去31年間の首相在任中、私の職務をサポートしてくれた全ての人々に感謝したい。旧世代の閣僚や国会議員はすでに皆引退した。私は彼らの勇気や惜しみない献身が政治潮流を変えるのに寄与した1950年代、60年代を忘れはしない。私は共産主義者の勢力がきわめて強かった61~63年の多難な時期、種族同士の威嚇や暴動が重苦しく緊張の高まった63~65年の時期、を通じて私を信頼し支持してくれた多くの一般国民にとりわけ感謝する。また若い世代の国民にも感謝したい。70年代や80年代の時期における、数年におよんだ CPF 抛出金の15%カットを受容した犠牲をはじめとする支持と貢献なしには、今日のシンガポールはなかったであろう。

5 リー首相独立記念日集会演説(抜粋)

(1990年8月26日)

私の生涯ではファシズムと共産主義の二つが世界の輪郭を形作ってきた。1945年以降、われわれは共産主義の挑戦に直面してきた。共産主義は社会システムとしては多くの面で劣るが、宣伝能力に優れ、シンガポールの若い世代を輝かしい中国という神話で幻惑した。しかし今や、共産主義の脅威や問題は過去のものとなりつつある。

マレーシアのマハティール首相が、1965年の分離後に起こったさまざまな些細な出来事を無視するだけの力を

持っていた事は、わが国にとって幸運であった。同首相は、シンガポールがマレーシアの各州と直接に交渉することを許可してくれたが、これはそれまでの歴代首相が同意しなかったことである。私とマハティール首相は植民地時代に育った同世代である。しかも彼はシンガポールで教育を受けたので、われわれは互に理解しあえる。だからこそ他方では、時として激しく喧嘩するわけだ。ゴー副首相の世代の指導者は、マレーシア時代とは関係のない別の世界で育った。話す言語も違う。彼らはマレー語を知らず英語を話すだけだ。新世代指導者は、マハティール首相が与えてくれた時間を有効に使い、両国の協力関係を広め深めなければならない。

インドネシアの指導者として、スカルノ大統領の後任にスハルト大統領が就いたのは、われわれにとり類いまれな幸運であった。もし第2のスカルノが登場していたなら、東南アジアは今日とは、全く違ったものになっていたであろう。スカルノはとてつもない雄弁家だった。私はある時シンガポールからクアラルンプールまで6時間、自動車を運転する機会があった。その間、車のラジオをつけ彼の演説を聴いていたが、彼は全くわけの分からぬ戯言や会得しがたい言葉を差し挟みながら6時間もしゃべり続けていた。スカルノは国民に満足な生活を与えられなかったから、国民を熱狂させる何か新しいものを毎日考えた。シンガポールのある役人は、スカルノの「マレーシア対決政策」の動機を、次のように的確に分析した。それは、政府は国民を活気づける何かの問題を必要とした。さもなくば、国民は食料なし、仕事なし、住む家なし、道路なし、修繕なし等の不満を政府にぶつけるであろうから、というものであった。アメリカ人は賢明ではなかった。彼らは地域の問題は地域内で解決するだろうと考えた。しかし問題の根源は、スカルノは何かの問題を必要としていた、という点にあった。

スハルト大統領は、この過程をつぶさに観察していた。同大統領の政治姿勢、問題の取り組み方、開発哲学は東南アジアの歴史を変えたと思う。彼は前任者と違い帝国の建設に興味はなかった。私が最初にスハルト大統領と会った時、彼はバンジャラの説明を行なった。私はこれでは前と同じかと感じたが、彼は真摯であった。スハルト大統領が望んだのは、神への信仰、民主主義、正義、そして何よりも開発であった。このような指導者を得てASEANは発展することができた。それゆえインドネシアで指導者の交替がどのように行なわれるかは、シンガポールにとってもきわめて重要である。もし憲法にそった交替でなかったならば、これまでのインドネシア開発の25年は、捨て去られてしまうであろう。

インドネシアの指導者とシンガポールの若手指導者と

の関係はきわめて良好で、将来にとって好ましい。両国の協力関係領域はより広範囲なものとなった。インドネシアの約40の港がシンガポール港湾庁（PSA）の協力を得て施設を改善することを望んでおり、今後シンガポール港との協力関係が生まれよう。むろんガス、水、共同軍事訓練などの領域でも協力が進むであろう。ゴ－新政権がなすべきことは、スハルト大統領から与えられた時間を有効に使うことだ。まず第1に、国家の相互関係を強化し深めること、第2に、シンガポール、リアウ州、ジョホール州による共同開発のような、国家共同経済プロジェクトを推進することである。そうすればスハルト大統領の後継者に誰がなろうと、両国協力関係の維持にメリットを感じるであろう。

わが国の大卒女性の多くが、専門職の白人と結婚している。シンガポール人女性は、そんなに馬鹿ではない。彼女たちは、白人男性は気ままにアジア人女性を選び、気ままに離婚することを知っている。人間には生まれつきの偏見がある。私にはそのような偏見はないと言う積りはない。私にもある。もし息子がアメリカから帰国し、そこで出会ったアメリカ人女性と結婚したと言ったなら、真っ先に彼女の人種は何だと聞くであろう。

われわれは次第に、「シンガポール人」を強調した華人系シンガポール人になりつつある。私は1970年代以降、明確なアイデンティティを確立するために、シンガポール人という言葉を使ってきた。しかし国民が同質のアイデンティティを持つようになるのは、まだ先のことだ。どの国民も、私はただのシンガポール人です、という言い方はできない。マレー人はマレー系シンガポール人になることを受け入れるが、マレー人としてのアイデンティティを持ちたいだろう。華人の大半も、もし子供が華人としてのアイデンティティを持つことができないとしたら、狼狽するだろう。

「宗教調和維持法案」の導入を決定したのは賢明である。私の統治スタイルと新世代指導者の、それとの違いはこうだ。私なら、彼らのように白書、討議グループ、国民との対話等というような長い議論のプロセスをとらない。宗教団体の政治活動は好ましくなく、やめさせなければならないと決めたら、法律を起案し、国会特別委員会で徹底的に議論し決定する。これが私のやり方だ。

閣僚になれるだけの優秀な人材を確保することは難しい。ゴ－を筆頭とするチームが過去12年間、30～45歳のビジネスマン、専門職業家、役人、軍人のうちで成功したトップの3%、約800人の基礎データをコンピュータに入力して、閣僚にふさわしい人材を探してきたが、200人に1人の割合でしか適任者がいなかった。国会議員は選挙区を運営するためには、選挙民の不満を忍耐強く聞

くことが要求される。偽善を避け正直に行なわなければならない。きつい仕事だ。それゆえ関係には、民間企業と同水準の報酬を払わなければならない。安上がりな政府で済まそうとすれば、貧弱な政府を持つこととなる。

これまでシンガポール国家を運営してきた1959年世代を、もう一度造り出すことはできない。われわれ旧世代は、日本軍占領下という特殊な状況の中で、独立運動を語り、指導者として生き残った。だが今後はこのような異常な状況は起こり得ないだろう。じっくり考えて指導者を選びださなければならない。その後で試練を与えて指導者としての能力や資質をテストする必要がある。

他国の政治指導者は、選挙で国民の歓心を得るために無理勝手な公約を行なう。その結果アメリカやオーストラリアの医療制度は大幅な赤字となった。わが国の中央積立基金(CPF)制度の資産は安全である。現政府が加入者に利子を支払い、決して将来の政府・国家に負担をかけてはいない。医療保険制度の Medisave を発足させようとした時、旧世代指導者の中に反対者がいた。ト－ン・チャイ元人民行動党委員長もその一人だった。しかしわれわれは、将来を担保にする政策をとらなかった。その結果シンガポール国民は誰でも資産の所有者となった。もしわが国民が、累積債務に苦しむオーストラリアに移民して市民権を得たなら、自動的に多額の負債を負うことになる。シンガポールには金、ルビー、ダイヤモンドはないが、すぐ現金に替えられる資産がある。

人生はマラソンのようなものだ。ひとつのレースに勝利してもすぐ次のレースが始まる。ゴ－政権は、最初のゴール目標として、1999年にはスイスの84年水準に追いつくことを設定した。人間は目先の利益しか考えない。国民にマラソン・レースで完走する熱意を持続させなければならない。これが政府統治の芸術というべきものだ。政府の第1の任務は、国民の機会の均等であり、結果の均等ではない。政府があらかじめ同じ結果を保証すれば、誰も働かないだろう。国民を完走させるためには、完走者に褒美をあげることだ。われわれは褒美として資産の増加を考えている。ゴ－第一副首相は、国民の資産を増やす方法として、公共住宅(HDBフラット)の改築を提案したが、それにより国民全体の資産は150億\$に増える。しかし一部の国民は、改築よりも新築を望んでおり、その場合資産は200億～300億\$となろう。もう一つの方法はCPF資産を増やすことだ。公益事業庁(PUB)、シンガポール通信庁(TAS)、高速輸送庁(MRT)等の株式を国民に公開し、CPF保有者は市場価格よりも安い価格でこれらの株式を入手する。またCPF資金を使って発行価格で購入してもよい。これらの方法により、次の20年で国民全員が資産を倍増することになろう。

これらが可能となるには、よりよい教育とより優れた技術の習得、および機敏で優秀な政府の下で生産性を向上し続ける努力が前提条件となる。しかしこれを脅かす深刻な事態がイラク、湾岸、石油の問題だ。これまでの25年間は、きわめて好ましい国際情勢の下にあったが、今後の25年間は、それと全く違ったものとなるかもしれない。アメリカが湾岸問題の解決に失敗して、手を引くことになったなら、その後の情勢は考えもつかない恐ろしいものとなろう。東南アジアが中東のようになれば、シンガポールはバーレーンと同じ道を辿ろう。国際金融センターであるバーレーンでは、シンガポール金融庁(MAS)によれば、今回の湾岸危機で、同国にあった資金が立ちどころに国外へ逃避してしまったという。東南アジアでも同様な紛争が起これば、わが国のGDPの大きなシェアを占める金融部門は崩壊してしまうだろう。軍事的安全保障は絶対必要だ。誰かが平和維持に努めなければ、世界は発展しない。世界政府、世界警察が創設されるのは、来世紀に入ってからであろう。現状では、アメリカ以外にその役割を果たせる国はない。中東地域での紛争は、直ちにわが国に影響が伝わる。わが国の生活は国際貿易、投資に大きく依存しており、そのためには平和な安定した環境を必要とする。事態が悪化してもゴーン政権の責任ではない。国民は、国際情勢が政府のコントロールを超えたものであることを認識すべきだ。

シンガポールはかつて、より大きな国の一部となる選択をした。1963～65年の期間に、一群の人々は人生は一回限りで、いずれ死ななければならない。ならば死ぬに値することのために死ぬ決心をした。この決意から今日のシンガポールが可能となった。私は今日も、その時と同じような堅い決意を持った指導者が集まったと確信する。彼らが危機に直面したとき、鋼のような心を持つことができるかどうか分からないが、何人かはできるだろう。今後の課題は、選挙の度に、各世代からより多く10、15、20人と有能な国会議員候補者を探しだし、そこから2、3人の優れた閣僚をえられるかどうかにある。国民はこのメカニズムの重要性を理解しなければならない。

国民が、自分はどんな勝手なことをしても、結局は有能な政府を持てるのだと思いこんだなら、全てを失う危険を犯すことになる。つまらない指導者を選んではいならない。私が国民に与える最後のメッセージは、「あなたの方の将来は、あなたがどうするかにかかっている」という事だ。政府は国民に行動の枠組みを与え、国民の意志に表現を与えることができる。しかし国民は自分自身の意志を持つ必要がある。さもないと、政府は何もできない。あらゆる国家とりわけ若く脆い国は、国家指導者に優秀な人材を持たなければならない。もし有能な人材

を大銀行や企業に止めおいて、国家がぐらついたなら、それらの企業は生き残ることはできない。なによりもシンガポール国家の運営が優先されなければならない。その後、民間企業の運営や社会の活動がくるのである。

6 ゴーン首相就任演説(全文) (1990年11月28日)

1976年に故ホン・スイセンから国会議員選挙に出馬するよう要請された時、私は断ることができなかった。国家のために働くべきだと感じたからだ。それまで私は、国家のシステムと優れた政府から恩恵を受けてきた。公正、道徳性、規律、秩序、正直と誠実、思慮深さ、情熱等、私にとって意義ある価値を維持するために、私なりの任務を果たしたいと思った。同時に、シンガポール国民の幸福のために寄与すべきだとも感じた。当時は、いつか首相の責務を担うようになるとは思いだになかった。私は、リー・クアンユー氏や第1世代指導者が与えてくれた励ましと助言、内閣の同僚や国会議員諸君が私を信頼して指導者に選出したこと、過去数年の間、政権交替の準備をしてきたわれわれ新指導者を支持してくれた国民、に対し感謝したい。

私の任務は明瞭である。リー氏退任後もシンガポールが成長・発展を遂げるようにすること、私の任務を手伝ってくれる新しい指導者を探しだすこと、国民が威厳、充足、お互いの思いやりある生活をおくれるような、品位と慈悲を持った国家を建設することである。この任務を、リー氏と第1世代指導者達が到達したうえに立って進めたい。私は過去13年間リー内閣の一員であった。私の立場は過去との断絶ではなく、継続にある。

松明は、ある世代のランナーから次の世代に渡された。しかしレースは続いている。私はシンガポールのリードを保つために、同僚の集団能力と全国民の結集されたエネルギーを使うつもりである。われわれは、シンガポールをより優れた国家とするために、新しい政策をいくつか検討してきた。そのうち最も意義あるものを、国家の長期目標とすることを考えており、数カ月内に発表されるであろう。われわれが意志と想像力を持てば、何ができるかということが明瞭となろう。

私は経済成長の重要性を強調したい。住宅、学校、病院等の施設を向上させ、国民に資本投資をしてわれわれの生活を向上させるためには、もっと富を増やさなければならない。その後で、その富を国民の間に公平に広く分けなければならない。そのためには、従来どうり一生懸命働き、新しい技術を習得し、生産性と競争力を一層高めなければならない。

私は社会的価値と文化の重要性を強調したい。国家は、風や波に身を委ね運ばれる流木のようなものであっては

ならない。国家は、堂々とした大木のように地中深く、しっかりと根を持つ必要がある。私が言いたいのは、その成長を促し、他国との違いを際立たせるユニークな価値体系のことである。われわれのアイデンティティーと文化価値を高めるために、各国民が所属する種族の母語を学校でもっと教えなければならない。そうすれば子供達は言語を愛することを学び、疎外されずにすむであろう。国民は、なにかんずく文化価値を伝承するために、もっと母語を使う必要がある。それにより過度に西欧化されたり文化を失うことなく、アジア性を保持することが可能となろう。われわれの子供たちは、たとえ新しい価値観を身につけたとしても、同時に時の試練を潜り抜けた価値観も保持すべきである。年配者を敬い、自分自身のことよりも社会の利益を優先することがそれである。国民は互いに助け合い、調和をもって暮らすべきである。全ての国民は種族、言語、宗教にかかわらず、「シンガポールが私の国で私はその一員、ここが生活し死ぬ場所」と感じるようにならなければならない。

私は、国民とりわけ次の世代を向上させるための援助を惜しまない。労働者を訓練したり、また幾つかの学校や技術訓練学校だけでなく、全てのそれを充実させるつもりである。考朽化した HDB フラット改善計画のように、政府は全国民に平等の機会を与える、新たな政策を導入するであろう。それらは、われわれの資産を浪費するのではなく、高めるプログラムである。政府は今、貧しい家族の子供たちへの補助を目的とした教育基金計画を検討中である。その内容は、全ての親が子供に習わせたいと思っている音楽や芸術や運動等の機会を、全ての小学生に提供することを意図したものである。各世代に対する機会を公平にする事で、社会調和がはかれる。

私は、わが国の将来には楽観的であるが、その先に待ちうけるリスクに対しては用心深い。国内状況をみると、国民は団結して国家は強く、21世紀に挑戦する立場にふさわしい。国際的地位をみても、多くの機会を約束する良い世界のように見える。危険な緊張関係は消滅し、共産主義は仮面を剥がれた。協調が抗争にとって代わった。政治的影響力や投資、市場を求める平和的競争が続こう。これは軍事的対立や軍備競争、戦争の威嚇よりもはるかによい。ASEAN は発展を続けるべきである。ASEAN の地域協力、とりわけインドネシア、マレーシアとの成長の三角地帯協力は、わが国の経済成長を強化しよう。

しかし世界は依然として不透明である。長年見慣れた標識が消滅したが、新しい秩序の形成はまだこれからである。イラクによるクウェート侵略と占領は、地殻変動を一層促す要因となろう。アメリカはサウジ・アラビアに強力な国際軍勢力を構築することに力を注いだ。もし

イラクが国連決議を無視して撤退しなかった場合、二つの可能性が考えられる。一つは、国連やアメリカが要求を棄て、イラクのクウェート併合を認めることである。これは国連やアメリカの、世界に対する影響力の終焉と、その安全や繁栄のために国際法や秩序に依存しなければならない小国の苦難を意味する。

しかしブッシュ大統領はイラクがクウェートに留まることを認めないと宣言しており、アメリカはそれを証明しなければならない。同様に、もしイラクがこれまで宣言した立場に固執したならば、戦争は不可避である。油田に火の手が上がり、石油価格は暴騰するであろう。アメリカ経済は不況に陥り、国際貿易や投資は落ち込むであろう。シンガポールはこの二つに大きく依存しており、厳しい打撃を受けよう。そうなれば、政府は厳しい苦痛な処置を採らなければならなくなる。先進国に到達しようとする望みは数年間先送りされ、生活向上の計画についても、困難な時に耐えなければならないであろう。

リー氏は、シンガポールに多大な貢献をした。どんなに雄弁な賛辞も氏の貢献と、われわれの深い感謝の念を適切に表現することはできない。氏はシンガポールと全国民の面倒をみてきた。氏はシンガポールが、強い意志を持った指導者の下で何ができるかを示し、国民がシンガポール人であることに誇りを持てるようにした。わずかの報酬と引き替えに、国民に対しこんなに多大な任務をなした人はそういないであろう。本当に氏以上にシンガポールに貢献した人はいない。また権力の中核から自分自身が身を引くために、こんなに努力した人もそういないであろう。実際、権力を渡さなければならない時にそうしたのである。リー氏はそういう人物である。われわれの全ての国民は氏に多くを負っている。

私と閣僚は、シンガポール国家の保管人と考える。今はわれわれがこの重要な責務を負う番なのだ。われわれはリー氏とその同僚が築いた高い水準を維持し、全力を尽くして国民がわれわれに委託した任務を遂行する。首相の職務は多大なものである。リー氏はそれを一層多大なものとした。氏の後継者は誰でも、氏が残した足跡が巨大なものであることにきづくであろう。私は氏が履いていた靴を履こうとは思わない。私は自分自身の靴を履き、自分自身の歩幅を選ぶだろう。私は自分自身でありたいと思うし、自分の統治スタイルを持ちたい。

シンガポールは、そのすばらしい息子や娘たちが、互いに助けあう心構えをもった時にのみ、うまくいくであろう。私は彼らが国家に奉仕するよう奨励したい。もし彼らが進んでそうしなかったら、われわれの将来はどうなるのであろうか。それゆえ私は国民の皆さんに、次のマラソン・レースを私と一緒に走るよう呼びかけたい。

主 要 統 計 シンガポール 1990年

435

第1表 国内総生産(1985年価格)

第2表 国内総生産(名目価格)

第3表 面積と人口

第4表 就業別人口

第5表 工業生産額

第6表 地域別・国別貿易額

第7表 商品別貿易額

第8表 輸出における国産品割合

第9表 国際収支

第10表 国庫収支

第11表 政府債務

第12表 通貨供給

第13表 アジアダラー

第14表 消費者物価指数

第15表 月平均賃金

(使用記号: 一該当なし, ...不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Sドル, 年平均)

年	1970	1975	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
S ドル	3.0946	2.3713	2.1412	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125

第1表 国内総生産 (1985年市場価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
農 業・漁 業	327.0	292.3	260.8	234.0	205.4	191.8	177.3
採 石 業	120.0	111.3	94.3	93.4	88.1	89.4	81.4
製 造 業	9,908.0	9,184.3	9,955.8	11,673.2	13,773.2	15,121.5	16,565.6
電 気・ガ ス・水 道	762.0	796.0	839.9	926.6	1,012.1	1,085.9	1,203.7
建 設 業	4,927.0	4,167.9	3,234.2	2,916.8	2,787.4	2,830.9	3,034.7
卸売・小売・食堂・ホテル等	6,739.0	6,636.3	6,593.7	7,335.4	8,551.8	9,257.4	9,977.3
運 輸・倉 庫・通 信	5,132.0	5,234.5	5,679.5	6,137.6	6,786.4	7,426.4	8,079.2
金 融・保 険・不 動 産	9,354.0	10,552.7	11,082.4	12,678.9	13,961.3	16,068.8	18,455.5
そ の 他	4,459.0	4,676.6	4,837.2	5,060.3	5,230.8	5,472.0	5,793.1
(+) 銀 行 手 数 料	2,667.0	3,196.5	3,330.0	4,066.8	4,684.0	5,458.9	6,878.2
(-) 輸 入 税	512.0	468.1	393.6	398.0	511.2	584.4	526.6
合 計	39,573.0	38,923.5	39,641.4	43,387.4	48,223.7	52,669.6	57,016.2

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1990.*

第2表 国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総 消 費	20,606.0	21,888.3	23,101.4	23,337.7	25,576.4	28,777.4	31,450.8	34,544.7
民 間	16,622.0	17,569.5	17,552.9	18,067.5	20,249.4	23,397.5	25,581.0	27,869.7
公 共	3,984.0	4,318.8	5,548.5	5,270.2	5,327.0	5,379.9	5,869.8	6,675.0
総 固 定 資 本 形 成	16,623.0	19,607.0	16,551.2	14,587.4	16,636.6	18,204.1	20,683.2	23,840.7
(う ち 在 庫)	(-757.0)	(395.1)	(126.4)	(312.8)	(1,471.7)	(892.5)	(-1,271.6)	(404.8)
総 国 民 貯 蓄	15,398.1	18,826.4	16,543.4	15,767.9	17,108.4	20,831.4	24,379.7	28,504.3
純 海 外 借 入	1,224.9	780.6	7.8	-1,180.5	-471.8	-2,627.6	-4,968.1	-4,258.8
財・サービスの純輸出*	-149.5	-1,113.0	-945.7	200.1	381.7	2,191.0	5,534.1	3,719.1
統 計 誤 差	-1,908.5	-334.4	216.6	91.8	14.6	192.8	-161.4	202.0
国内総生産(市場価格)	35,171.0	40,047.9	38,923.5	38,217.0	42,609.3	49,365.3	56,235.1	62,711.3
海 外 純 要 素 所 得	-686.0	767.2	1,406.6	1,395.8	582.3	994.0	104.9	1,193.8
国民総生産GNP (市場価格)	34,485.0	40,815.1	40,330.4	39,612.8	43,191.6	50,359.3	56,340.0	63,905.1
1人当りGNP (Sドル)	13,794.0	15,008.0	14,828.4	14,592.5	15,690.6	17,848.4	19,412.9	21,657.6

(注) * 国際収支の経常収支 (=純海外借入) から, 同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1990.*

第3表 面積と人口（人口は各年6月末現在の推計）

	面 積 (km ²)	華 人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人 口 密 度 (人/km ²)
1988	625.6	2,011.3	401.2	171.8	2,647.1	4,231
1989	626.4	2,038.0	408.8	174.3	2,685.4	4,288
1990						

(出所) Yearbook of Statistics, 1989; Monthly Digest of Statistics, 1990年12月および Economic Survey of Singapore, 1990.

第4表 就業別人口

(単位: 1,000人)

	1970 ²⁾	1980 ²⁾	1986	1987	1988	1989	1990
総 人 口 ¹⁾	1,558.5	1,996.4	1,972.5	1,997.5	2,037.2	2,067.3	2,134.9
勞 働 力 人 口	726.7	1,116.0	1,228.6	1,251.7	1,281.4	1,305.4	1,347.9
就 業 者 数	650.9	1,077.1	1,149.0	1,192.9	1,238.5	1,277.3	1,324.7
農 業・漁 業	22.5	17.0	9.6	10.4	5.4	5.8	3.9
採 石 業	2.2	1.1	1.3	0.6	0.8	0.8	0.4
製 造 業	143.1	324.1	290.1	318.9	352.6	369.9	383.2
電 気・ガ ス・水 道 等	7.6	8.5	7.8	7.2	7.8	6.9	7.4
建 設 業	43.1	72.3	99.5	91.5	83.3	84.5	82.3
卸 売・小 売・食 堂・ホ テ ル	152.9	229.8	265.6	279.4	283.6	291.5	302.5
運 輸・倉 庫・通 信	79.0	119.9	114.1	121.0	120.2	126.2	134.5
金 融・保 險・不 動 産	25.8	79.4	99.9	105.7	111.4	117.1	125.9
そ の 他 サ ー ビ ス	174.6	224.6	259.2	256.7	271.6	273.5	282.3
そ の 他	0.4	0.4	1.8	1.6	1.8	1.2	2.3
失 業 者 数	75.8	38.9	79.5	58.8	42.9	28.1	22.7
失 業 率 (%)	10.4	3.5	6.5	4.7	3.3	2.2	1.7

(注) 1) 1970年, 80年を除き年央現在推計, 15歳以上。2) 10歳以上。

(出所) 1970年, 80年は含センサス, その他は Economic Survey of Singapore, 1990.

第5表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生 産 額 (100万 S ドル)		付 加 価 値 (100万 S ドル) 1990	企 業 数 1990	勞 働 者 数 1990
	1989	1990			
エレクトロニクス製品	24,692.3	27,631.8	7,693.2	245	125,449
運 輸 機 器	3,165.4	3,717.3	1,617.7	230	25,092
石 油 製 品	8,765.1	11,416.5	1,587.4	11	3,202
金 属 製 品	3,547.5	3,619.8	1,234.4	472	28,181
一 般 機 械	3,056.3	3,158.0	1,165.9	400	24,243
工 業 化 学 製 品	3,067.8	3,239.6	1,117.8	73	4,766
そ の 他 化 学 製 品	1,592.9	1,817.4	1,109.5	91	5,094
印 刷・出 版	1,551.6	1,726.8	883.1	326	15,664
電 気 機 械・部 品	2,517.2	2,367.9	846.4	131	21,733
食 料 品	2,228.6	2,199.6	554.7	266	10,592
衣 料・履 物	1,790.4	1,719.6	516.8	371	28,086
そ の 他	7,651.3	8,086.1	2,953.8	1,107	60,387
全 製 造 業	63,626.3	70,700.4	21,280.8	3,723	352,489

(注) ゴム加工業を除く。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1990.

第6表 地域別・国別貿易額

(単位: 100万 S ドル)

輸 入					輸 出			
1987	1988	1989	1990		1987	1988	1989	1990
12,664.4	16,465.1	16,330.5	18,738.8	東 南 ア ジ ア	13,244.9	17,807.7	20,088.4	20,951.5
9,477.4	12,928.7	12,784.0	14,963.5	マ レ ー シ ア	8,559.6	10,721.1	11,914.8	12,448.5
23,845.3	31,854.2	34,104.9	37,180.3	北 東 ア ジ ア	13,505.2	18,080.3	19,705.6	21,460.7
14,029.3	19,364.5	20,669.4	22,146.2	日 本	5,449.3	6,827.8	7,447.7	8,301.5
2,975.8	3,385.6	3,310.8	3,773.4	中 国	1,546.8	2,368.6	2,334.5	1,443.4
767.1	809.5	819.1	972.3	南 ア ジ ア	2,617.7	3,226.3	3,632.5	3,607.1
8,115.3	8,115.0	9,647.1	10,775.6	西 ア ジ ア	1,933.1	2,170.5	2,040.2	1,671.6
2,835.6	3,873.2	4,657.5	5,862.5	サウジアラビア	578.7	555.6	476.1	499.6
8,237.7	10,612.9	12,081.3	12,618.5	E E C	7,353.2	10,252.8	11,652.4	11,704.6
234.5	514.6	558.3	...	東 ヨ ー ロ ッ パ	613.3	583.9	735.2	...
84.0	185.6	251.7	172.7	ソ 連	393.5	260.3	377.1	597.1
10,056.6	13,718.4	16,605.3	17,580.5	ア メ リ カ 合 衆 国	14,674.4	18,826.0	20,290.8	20,245.5
1,572.2	2,067.9	1,885.4	2,406.4	オ セ ア ニ ア	2,525.2	3,026.8	3,694.9	2,336.9
68,415.2	88,226.7	96,863.7	109,805.8	合計(除インドネシア)	60,265.7	79,051.3	87,116.5	95,205.8
3,051.9	3,327.0	3,545.4	2,957.1	イ ン ド ネ シ ア	1,993.9	1,802.1	2,186.5	1,508.4

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1990年は *Economic Survey of Singapore, 1990*。インドネシアは86年まで *Indonesian Financial Statistics*, 各号。87年から *Buletin Ringkas* による。いずれも米ドル表示をSドルに換算。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2)による)

(単位: 100万 S ドル)

輸 入					輸 出			
1987	1988	1989	1990		1987	1988	1989	1990
3,951.8	4,667.0	4,463.5	4,314.5	食 料 品 (0)	2,717.1	3,285.1	3,037.1	2,734.2
595.0	730.1	1,013.2	1,425.5	飲料・タバコ (1)	387.2	552.8	886.3	1,387.8
2,267.2	2,999.1	2,662.6	2,371.2	非食用原材料 (2)	3,003.3	4,046.7	3,721.4	2,914.6
12,525.6	12,422.2	13,407.6	17,398.9	鉱物性燃料 (3)	9,746.7	10,146.9	13,443.0	17,295.2
791.9	941.0	924.1	753.0	動植物油脂 (4)	795.9	885.5	1,016.1	760.7
4,081.9	5,808.5	7,411.9	8,440.5	化学工業製品 (5)	3,761.5	5,198.9	5,736.7	5,969.9
9,536.7	12,993.9	13,785.1	14,167.3	原料別製品 (6)	4,522.8	6,529.1	7,083.6	6,651.3
27,534.0	38,298.8	42,837.5	49,065.1	機械・輸送用機器 (7)	26,273.8	37,938.7	43,142.1	47,732.6
3,201.1	4,726.2	6,054.2	7,861.0	事務機器 (751, 752, 759)	7,048.6	10,910.6	13,215.9	16,620.3
4,029.2	5,824.9	6,545.1	8,220.3	通信・音響機器 (761~764)	5,972.3	8,953.9	10,143.5	11,473.9
5,882.8	7,970.6	7,593.1	8,108.5	電子管, 半導体 (776)	4,972.3	6,372.8	6,456.3	6,634.6
1,104.5	1,348.9	1,394.7	1,661.5	船 舶 類 (793)	688.1	1,189.7	929.7	686.9
6,053.6	7,999.1	8,813.6	10,450.2	雑 製 品 (8)	5,556.1	7,110.8	7,815.3	8,499.7
1,072.0	1,210.0	1,120.8	1,422.6	衣 類 (842~848)	2,095.7	2,491.4	2,168.2	2,867.2
1,077.5	1,367.0	1,544.6	1,419.6	給油等特殊取扱品 (9)*	3,501.3	3,356.8	1,234.9	1,259.7
68,415.2	88,226.7	96,863.7	109,805.8	合 計	60,265.7	79,051.3	87,116.5	95,205.8

(注) * 船舶・航空機用給油は1989年より(3)の鉱物性燃料へ移された。89年の額は輸出で23億0635万Sドルである。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1990年は *Economic Survey of Singapore, 1990*。

第8表 商品輸出額における国産品の割合

(%)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990*
食 料 品	18.8	23.2	16.7	21.8	22.9	26.9	27.5	34.1	35.0
飲 料・タ バ コ	61.8	54.6	48.8	42.9	36.6	45.8	45.1	36.1	27.8
非 食 用 原 材 料	4.5	5.3	5.1	7.0	10.0	11.4	11.6	13.9	15.8
鉱 物 性 燃 料	94.7	94.0	96.7	95.5	96.2	95.4	90.0	98.4	99.1
動 植 物 油 脂	61.8	64.0	43.5	41.0	75.7	76.1	69.0	75.6	77.2
化 学 工 業 製 品	40.1	44.5	54.1	58.8	62.9	62.8	59.6	58.6	60.6
原 料 別 製 品	31.6	29.4	32.7	33.8	31.4	29.4	27.2	26.1	32.0
機 械・輸 送 用 機 器	60.3	59.4	64.8	61.2	66.6	67.8	68.9	67.7	67.8
雑 製 品	67.4	68.0	66.8	65.7	66.3	66.4	65.7	60.3	57.3
特 殊 取 扱 品	89.2	87.2	84.1	82.7	78.5	77.6	74.3	21.0	20.8
総 商 品 輸 出	65.6	63.3	64.4	64.9	65.5	64.8	62.7	63.4	65.9

(注) * 暫定。(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1990年は Economic Survey of Singapore, 1990 から算出。

第9表 国 際 収 支

(単位: 100万 S ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
財・サービス収支(純)	-345.8	461.2	1,092.1	964.4	3,185.0	5,639.0	4,912.9
商 品 貿 易 収 支	-8,684.2	-6,223.5	-4,497.3	-5,152.0	-4,719.7	-4,823.7	-9,277.7
輸 出 ¹⁾	48,340.9	47,376.3	46,457.7	57,838.5	76,458.1	84,328.3	91,865.4
輸 入	57,025.1	53,599.8	50,955.0	62,990.5	81,177.4	89,152.0	101,143.1
サ ー ビ ス 収 支 (純)	8,338.4	6,684.7	5,589.4	6,116.0	7,904.3	10,462.7	14,190.6
運 賃・保 険	-1,689.1	-1,816.5	-1,921.3	-2,106.2	-2,738.8	-2,950.7	-3,807.3
旅 行	2,682.7	2,303.6	2,443.6	2,832.2	3,192.8	4,323.1	5,199.7
投 資 収 益	748.1	1,388.5	1,116.0	768.0	1,204.0	323.3	1,419.1
政 府	151.4	126.0	121.4	112.2	80.9	96.0	52.8
その他・運輸サービス ²⁾	6,445.3	4,683.1	3,829.7	4,509.8	6,165.4	8,671.0	11,326.3
移 転 収 支 (純)	-475.1	-469.0	-398.4	-492.2	-557.4	-670.9	-654.1
経 常 収 支 (純)	-820.9	-7.8	693.7	471.8	2,627.6	4,968.1	4,258.8
資 本 収 支 (純)	3,369.9	1,536.8	-967.7	989.6	1,174.1	3,710.5	11,458.2
非 金 融 部 門 (純)	1,769.4	2,554.8	2,820.8	2,799.8	3,169.4	6,329.1	8,401.7
民 間	1,794.7	2,594.3	2,997.0	2,842.8	3,210.0	6,411.9	8,466.0
公 共	-25.0	-39.5	-176.1	-43.0	-40.6	-82.8	-64.3
金 融 部 門 (純)	1,600.2	-1,017.9	-3,788.5	-1,810.2	-1,995.3	-2,618.6	3,056.5
商 銀 国 外 資 産	-4,751.9	-3,057.9	-6,017.0	-3,285.7	-5,071.4	-14,198.2	4,910.3
商 銀 国 外 負 債	6,352.1	2,040.0	2,228.5	1,475.5	3,076.1	11,579.6	-1,853.8
S D R 配 分	-	-	-	-	-	-	-
調 整 項 目	701.6	1,412.6	1,482.6	867.1	-458.1	-3,344.4	-5,824.5
総 合 収 支	3,250.6	2,941.7	1,208.6	2,328.5	3,343.6	5,334.2	9,892.5
外 貨 準 備 (純) ²⁾	-3,230.6	-2,941.7	-1,208.6	-2,328.5	-3,343.6	-5,334.2	-9,892.5
I M F 勘 定	2.3	-43.6	-56.2	-40.8	4.0	12.8	3.0
金 融 当 局	-3,232.9	-2,898.1	-1,152.4	-2,287.7	-3,347.6	-5,332.6	-9,867.7
公 共 機 関 外 貨 準 備	22,768.0	27,070.9	28,157.5	30,441.7	33,276.6	38,607.2	48,521.3
対 米 為 替 レ ー ト	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125

(注) 1) 通関統計の給油等 (SITC-9, 第7表参照) は「運輸サービス」に含まれる。2) マイナス(-)は増。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1990年は Economic Survey of Singapore, 1990。

第10表 国庫収支
經常予算

(単位: 100万 S ドル)

		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
歳入	租税収入	7,591.0	6,774.4	5,188.1	5,525.4	6,763.1	9,606.4	10,533.8
	うち所得税	3,568.3	3,006.7	2,231.8	2,356.6	2,839.7	4,388.4	4,908.2
	非税収入 ¹⁾	2,268.2	4,055.0	5,782.3	4,945.5	7,012.6	5,902.5	5,890.9
	財・サービス売却	981.9	864.7	807.7	804.0	870.5	959.5	1,498.8
	投資収入	1,005.7	1,684.4	2,356.4	2,186.2	2,717.5	4,755.3	4,111.0
	その他諸受取	280.6	1,505.9	2,618.2	1,955.3	3,424.7	187.9	281.2
	合計	9,859.2	10,829.4	10,970.4	10,470.9	13,775.9	15,508.9	16,424.7
歳出	社会部門	2,111.5	2,160.8	2,059.2	2,040.2	2,274.5	2,482.2	2,687.7
	経済部門	300.1	249.5	230.4	240.4	239.8	263.0	333.9
	治安・国防	1,972.2	2,574.6	2,365.0	2,419.2	2,420.5	2,825.7	3,396.9
	一般行政	330.2	350.3	276.1	316.8	320.4	349.5	490.8
	公債	1,220.0	1,201.3	1,190.6	3,279.7	1,753.2	1,532.3	1,870.9
	年務金	100.4	141.8	160.6	169.6	193.9	231.9	256.6
	合計	6,034.4	6,678.3	6,281.9	8,465.9	7,202.3	7,681.9	9,036.8

開発予算

		1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
歳入	經常予算からの繰入れ	2,393.1	2,261.8	5,879.7	1,543.8	—	—	—
	外債・内債	12.1	10.0	3.3	30,826.4	4,218.1	5,445.1	—
	その他 ²⁾	5,557.8	3,587.2	5,221.8	4,112.2	5,874.7	5,332.6	—
	開発基金取崩し	-746.1	2,696.5	-526.7	-29,395.1	-3,949.6	—	—
	合計	7,216.9	8,555.5	10,578.1	7,087.3	6,143.2	10,777.7	—
歳出	政府開発支出	3,580.5	3,264.0	4,634.6	5,548.3	4,319.0	4,755.2	—
	法定機関等への借款	3,636.4	5,291.0	5,943.5	1,539.0	1,824.2	772.2	—
	(開発支出の合計)	7,216.9	8,555.0	10,578.1	7,087.3	6,143.2	5,527.4	—
	その他	—	—	—	—	—	300.0	—
	合計	7,216.9	8,555.5	10,578.1	7,087.3	6,143.2	5,827.4	—

(注) 1) 1985年以降大幅変更あり。2) 「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款の返済とその利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1989 および Economic Survey of Singapore, 1990.

第11表 政府債務 (年末残高)

(単位: 100万 S ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
記名債 ²⁾	18,438.6	18,207.9	18,107.4	17,790.1	34,021.3	36,342.5	40,499.1	41,149.8
同無記名債・政府証券	40.0	—	—	—	—	—	—	—
大蔵省証券・預金	1,723.0	1,835.7	1,420.5	1,998.4	2,780.0	2,360.0	1,900.0	2,070.0
前受金	4,158.3	7,392.3	12,040.2	13,553.2	1,169.8	2,257.4	3,671.9	8,137.9
内債合計	24,359.9	27,435.9	31,568.1	33,341.7	37,971.1	40,959.9	46,071.0	51,357.7
イギリス特別援助等	217.4	211.2	205.4	198.9	62.0	51.3	38.3	35.0
世界銀行	129.8	121.8	112.6	101.6	72.4	59.6	48.2	13.5
アジア開発銀行	70.3	80.6	79.9	73.5	60.0	48.3	36.8	14.3
資本市場からの借款	202.0	184.4	163.7	55.4	61.8	51.6	—	—
その他 ³⁾	52.1	43.4	34.7	22.0	47.0	30.0	15.4	5.1
外債 ¹⁾ 合計	671.6	641.4	596.3	451.4	303.2	240.8	138.7	67.9
債務合計	25,031.5	28,077.3	32,164.4	33,793.1	38,274.3	41,200.7	46,209.7	51,425.6

(注) 1) 市場レートで算出。2) 特別発行分を含む。3) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1990.

第12表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M ₁)			準通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融機関の純預金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計				
1986	5,033.4	4,787.9	9,821.3	21,133.6	30,954.9	9,229.9	40,184.8
1987	5,439.8	5,590.7	11,030.5	26,058.7	37,089.2	10,058.7	47,147.9
1988	5,996.7	5,961.0	11,957.7	30,129.9	42,087.6	10,735.9	52,823.5
1989	6,609.9	7,134.7	13,744.6	37,800.9	51,545.5	12,462.3	64,007.8
1990 ³⁾	7,091.2	8,142.7	15,233.9	46,592.8	61,826.7	13,957.3	75,784.0

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。2) 金融会社と郵便貯金局。3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1990.*

第13表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万米ドル)

		1970	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
資 産	貸 付 金	13.9	12,402.3	37,440.3	38,741.8	55,010.8	66,550.7	86,393.5	125,502.4
	銀 行 間 貸 付	370.2	39,552.3	104,933.2	146,609.7	171,092.9	194,755.5	228,725.2	238,994.5
	シンガポール内	13.1	1,084.7	4,618.7	4,926.5	5,079.7	5,254.2	7,329.6	8,649.5
	シンガポール外	357.1	38,467.6	100,314.5	141,683.2	166,013.2	189,501.3	221,395.6	230,344.9
	そ の 他 資 産	5.7	2,438.0	13,000.8	15,250.3	18,765.0	19,171.0	21,463.1	25,754.4
負 債	銀行外顧客の預金	243.7	9,250.6	28,018.8	33,804.6	41,575.5	47,453.9	55,019.4	66,764.7
	銀 行 間 借 入 れ	141.0	40,879.6	120,030.1	159,368.9	192,485.3	221,803.6	269,582.1	309,291.0
	シンガポール内	5.7	1,304.3	4,174.2	4,860.9	6,538.7	8,444.2	12,620.3	11,839.5
	シンガポール外	135.3	39,575.3	115,856.0	154,508.0	185,946.6	213,359.4	256,961.8	297,451.4
	そ の 他 負 債	5.1	4,190.3	7,325.3	7,428.5	10,807.6	11,219.7	11,980.4	14,195.6
資 産 / 負 債		389.8	54,392.6	155,374.2	200,601.8	244,868.5	280,477.2	336,581.8	390,251.3

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1990.* 1970年は *Yearbook of Statistics, 1979/80.*

第14表 消費者物価指数 (1987年9月~88年8月平均=100)

	総合	食料					住宅 (光熱・水・家具等を含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料、タバコを含む)
		非調理品計	米・穀物	肉	魚	調理品				
比重	10,000	2,147	328	458	420	1,830	1,717	570	1,450	2,286
1986年平均	98.4	98.8	98.2	100.1	101.4	99.4	100.9	97.4	99.0	95.0
1987年平均	98.9	98.4	96.6	98.9	99.3	99.4	99.9	97.8	100.0	97.6
1988年平均	100.4	100.6	101.4	100.7	101.4	99.6	100.1	101.1	100.9	100.3
1989年平均	102.8	101.7	103.2	104.0	100.8	101.6	101.6	102.7	105.5	103.9
1990年平均	106.3	101.8	105.5	101.9	100.1	103.3	107.5	103.7	113.7	108.2

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1990.*

第15表 月平均賃金 (各年8月調査)

(単位: S ドル)

産業別	専門職、経営・管理職		事務・販売・サービス職		生産・運輸・肉体労働者	
	1988	1989	1988	1989	1988	1989
金産業	2,421	2,610	917	987	866	941
製造業	2,260	2,408	1,021	1,097	828	908
建設業	2,239	2,381	943	1,015	1,029	1,171
商業・食堂・ホテル	2,606	2,743	812	891	868	894
運輸・倉庫・通信	2,585	2,762	1,109	1,175	1,035	1,101
金融・保険等サービス	2,837	3,088	881	951	973	1,035

(出所) *Yearbook of Statistics, 1989.*